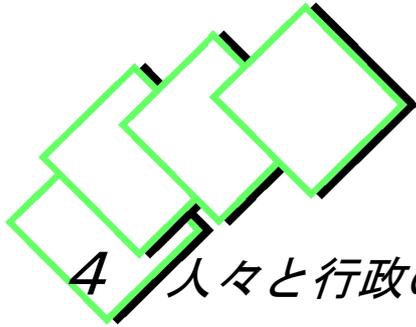


まちづくりの基本方針



4 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

- 14 信頼関係の下で市政が展開している
- 15 経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている



令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会)	事務事業番号	041401010492
担当所属	企画部市民参画課	担当課長名	川口 弥良

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	01 ①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため, 情報提供の在り方を見直します。		
	課題別計画	芦屋市市民参画協働推進計画	
事業期間	平成14年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例 芦屋市市民参画及び協働の推進に関する条例施行規則		
実施区分	補助	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 自治会連合会を構成する自治会, 市民</p> <p><b>【意図】</b> まちづくりについて市との前向きな意見交換や議論の場を設け, 市内の課題を解決する</p> <p><b>【大きな目的】</b> 市民と市の協働によるまちづくり</p>	<p><b>【全体概要】</b> 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) を実施</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	4,039	3,655	22	住民1人当たり(円) 38.79
事業費	千円	4,039	3,655	22	1世帯当たり(円) 86.84
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	4,039	3,655	22	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,030	3,647		
活動配分	人	0.600	0.490		
正職員	人	0.500	0.490		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由 (平成30年度から平成31年度の変化について)

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> 市長と市民の懇談会 (まちづくり懇談会) で, 市民と市が建設的な意見交換を行う。</p>
<p><b>平成31年度の実施内容</b> 自治会連合会主催のまちづくり懇談会の開催支援 ・自治会連合会から提出された課題への回答作成 ・まちづくり懇談会報告書の作成, 配布 ・広報あしやに概要を掲載 □日時: 令和元年11月18日(月) 14時~16時30分 □場所: 市民センター401 □参加者: 自治会連合会, 市長, 副市長, 教育長, 部長級職員 芦屋警察生活安全課長, 交通課長 参加者合計88名</p>
<p><b>平成31年度の改善内容</b> 進行について自治会連合会と協議</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 開催方法について検討</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 現段階では市による実施が妥当である 自治会連合会の事務局を担っている。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業があり, 統合/代替が検討できる オープンミーティング・ランチミーティングを実施している。</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> 自治会連合会と協議して建設的な意見交換となるよう円滑に実施する。</p>	<p><b>今後の課題</b> より効果のある開催方法の検討</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 自治会連合会と懇談会の開催について協議する。</p>
<p><b>【総合評価】</b> 広く市民の共有する課題について, 建設的な意見交換を行うことで, より良いまちづくりにつなげることができる。</p>		
	<p><b>妥当性</b></p>	あり
	<p><b>達成度</b></p>	概ね達成した
	<p><b>改善余地</b></p>	ある程度改善の余地がある
	<p><b>今後の方向</b></p>	現状維持

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事務	事務事業番号	041401010480
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	01 ①市民が市政に関心を持つよう情報の公開度を高めるため, 情報提供の在り方を見直します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市情報公開条例及び芦屋市情報公開条例施行規則, 芦屋市個人情報保護条例及び芦屋市個人情報保護条例施行規則, 芦屋市情報公開・個人情報保護審査会に関する条例, 芦屋市行政情報コーナー運営要綱		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> すべての人, 法人等</p> <p><b>【意図】</b> 公文書の公開を請求する権利の保障。適切な個人情報の取扱い。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 市民と市との相互理解の促進, 個人情報保護の推進</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審査会の運営  <input type="checkbox"/> 公文書公開請求・個人情報開示請求の受付及び公開・開示に係る総合調整  <input type="checkbox"/> 情報公開制度及び個人情報保護制度に関する事務  <input type="checkbox"/> 情報公開及び個人情報保護に関する研修の実施  <input type="checkbox"/> 行政情報コーナーの管理</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	8,564	9,621	1,886	住民1人当たり(円) 102.11
事業費	千円	8,564	9,621	1,886	1世帯当たり(円) 228.59
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	446	376	450	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	8,118	9,245	1,436	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,567	8,624		
活動配分	人	1,030	1,250		
正職員	人	1,000	1,100		
嘱託・臨職等	人	0,030	0,150		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> 職員の知識向上のため, 情報公開・個人情報開示請求の研修を継続的に行い, 積極的な情報公開を促進するとともに, 主管課の職員として, 対応が困難な事例を継続的に研究し, 周知する。個人番号を含む個人情報の利用等に関する事務についても整理し, 取扱いについて周知徹底する。また, 情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進められるよう, 事務局として情報収集等に努める。</p>
<p><b>平成31年度の実施内容</b> 情報公開・個人情報保護審査会の開催(8回) 答申2件 情報公開・個人情報開示請求の受付及び公開に係る総合調整(公文書公開請求36件, 個人情報開示請求21件) 情報公開・個人情報保護研修を実施 情報公開・個人情報開示の取扱いについて, 研修等を通じ, 判断基準を周知 行政情報コーナーの管理</p>
<p><b>平成31年度の改善内容</b> 講師を審査会会長に依頼し, 全職員の制度理解及び知識向上に寄与する研修を行った。また研修参加や事例研究を通じて, 情報公開・個人情報保護主管課の職員としての, 知識, 経験を深めた。</p>
<p><b>現在認識している課題</b> 情報公開・個人情報保護及び情報提供について, 継続して職員の知識向上を図り, 統一的な取扱いを周知徹底する。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき市が主導で進めていく必要がある。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある 市民との信頼関係を築き, 市民が市政を理解し参加する上で不可欠である。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 該当なし</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 近隣の同類事業と比較して負担額が大きい 公文書公開請求については, 市外在住者や法人等が事業のために請求する場合には, 手数料の負担を求めている。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> 情報公開請求及び個人情報開示請求についての職員の知識向上のため, 継続的に研修を行い, 積極的な情報公開を促進するとともに主管課職員として, 対応が困難な事例を研究し, 研修等を通じて周知する。非識別個人情報, 匿名個人情報の利用に関して国の通知等も勘案しながら, 研究を進める。情報公開・個人情報保護審査会の運営を円滑に進められるよう, 事務局として情報収集等に努める。</p>									
<p><b>今後の課題</b> 情報公開及び情報提供については, 更に積極的な公開を促進するために職員の意識向上を図り, 個人情報保護については, 個人番号を含む個人情報の取扱い等について, 職員の知識を深め, 保護意識の向上を図る必要がある。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b> 情報公開の促進, 個人情報の適切な取扱いと保護について, 職員の意識を高めるため, 研修等を継続的に行っていく。</p>								
<p><b>【総合評価】</b> 研修を通じて職員に周知を図り, 統一された基準で公開及び開示を行ったと認められる。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	統計調査事務	事務事業番号	041401010482
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑬信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	02 ②情報提供手段としてICTの活用などとともに, オープンデータなど2次利用可能な方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	法定受託事務		
根拠法令等	統計法		
実施区分	直営	財源	市・国・県等の補助, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民, 事業所, 企業</p> <p><b>【意図】</b> 市勢の実態を明らかにし, 各種行政施策の基礎資料を得ること。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 実態に即した公正で効率的な行政運営</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/>各種基幹統計調査の実施  <input type="checkbox"/>統計調査員の確保対策  <input type="checkbox"/>統計協議会への出席  <input type="checkbox"/>各種統計データの整理・提供  <input type="checkbox"/>芦屋市統計書の作成</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	20,139	13,525	49,345	住民1人当たり(円) 143.54
事業費	千円	20,139	13,525	49,345	1世帯当たり(円) 321.35
特 国費	千円	7,944	2,605	49,240	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	6	1	3	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	12,189	10,919	102	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	12,826	11,633		
活動配分	人	2,530	1,970		
正職員	人	1,200	1,300		
嘱託・臨職等	人	1,330	0,670		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)

【平成31年度の実施内容】

**平成31年度目標**  
工業統計調査の対象事業所及び全国家計構造調査の対象世帯に対してインターネット回答を積極的に推進し, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

**平成31年度の実施内容**

2020年国勢調査準備経費(調査区設定) 市町交付金 466千円  
 経済センサス-基礎調査市町交付金 1,024千円  
 2019年工業統計調査市町交付金 48千円  
 2019年全国家計構造調査市町交付金 1,034千円  
 平成31年度統計調査員確保対策事業に係る調査委託費 33千円

**平成31年度の改善内容**

調査が円滑に進められるよう調査員説明会は少人数に分けて実施することで深い理解を図った。家計構造調査では調査員の選定に苦慮したが, 説明やスケジュール管理を徹底して行ったことにより, スムーズに進めることができた。

**現在認識している課題**

調査員の接遇の向上を図り, 調査が円滑に進められるようにする必要がある。また, 大規模な統計調査にも対応できるように, 登録調査員を増加させ, 調査経験を積ませる必要がある。指導員, 調査員に対して, 統計調査において知り得た情報の守秘義務の徹底及び調査中の安全確保について意識向上を図る必要がある。

【事業の評価】

<b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
<b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b>	総合評価	整合性はある
<b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>	総合評価	該当なし
<b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>	総合評価	概ね実行している
<b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b>	総合評価	類似事業はない/統合はできない
<b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>	総合評価	できない
<b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b>	総合評価	コスト削減の余地はない
<b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b>	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

**令和 2年度の目標・改善内容**  
 国勢調査では, 実施方法を可能な範囲で検討し, インターネット回答等を積極的に推進する等, 調査を円滑に遂行する。調査員に対し, 調査で知り得た情報の適正な管理及び秘密の保持について周知徹底を行う。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。

<b>今後の課題</b>	調査の円滑な実施のため, 調査員の接遇や調査において知り得た情報の守秘義務の重要性の認識を徹底するとともに調査中の安全確保について意識の向上を継続的に図っていく必要がある。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。	<b>今後の取組・方向性</b>	調査員説明会や調査員確保対策事業等で, 個人情報取扱いの重要性や接遇の研修を行うことで, 調査員の質の向上を図るとともに, 若い世代の調査員の確保に努める。国が公表する各種統計調査の集計結果について, 芦屋市分データを中心に適時, 適切な方法で提供する。
--------------	---	------------------	---

<b>【総合評価】</b>	調査の方法を市が改善できる範囲で改善をしたため, 円滑に行うことができた認められる。	<b>妥当性</b>	義務的事業
		<b>達成度</b>	達成した
		<b>改善余地</b>	改善の余地はない
		<b>今後の方向</b>	現状維持

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	文書管理事務	事務事業番号	041401010522
担当所属	総務部文書法制課	担当課長名	吉田 真理子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	01 ①市政に関する情報を適切な方法で整理し, 公開性を高めます。	
重点取組	03 ③重要な歴史資料などの選別, 保存方法の検討を含め, 公文書の適正な管理, 保存を更に進めていきます。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市文書取扱規程, 芦屋市公印規則, 芦屋市電子署名規程		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 公文書</p> <p><b>【意図】</b> 標準化された文書事務処理及び公文書の適切な利用・保存。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 文書による適正な事務執行</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 公印台帳の管理及び公印保守の総括  <input type="checkbox"/> 文書作成の指導及び助言  <input type="checkbox"/> 文書管理システムの運用  <input type="checkbox"/> 文書の取受, 発送及び庁内配付  <input type="checkbox"/> 保存文書の総括管理及び廃棄の総括  <input type="checkbox"/> 歴史的文書の選別, 保存  <input type="checkbox"/> 事務報告書の作成  <input type="checkbox"/> 電子署名申請受付, 発行</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	53,176	32,226	25,210	住民1人当たり(円) 342.02
事業費	千円	53,176	32,226	25,210	1世帯当たり(円) 765.68
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	7,422	7,590	7,896	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	45,754	24,636	17,314	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	11,186	10,943		
活動配分	人	2,280	2,430		
正職員	人	1,000	0,850		
嘱託・臨職等	人	1,280	1,580		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> 公文書の適切な管理のために, 適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。歴史的文書の選別を進め, 保存方法等について検討し, 文書書庫の有効活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を推進する。</p> <p><b>平成31年度の実施内容</b>                  文書の取受, 発送及び庁内配付 郵便料金 18,493千円                  文書管理システム保守 保守業務委託料 2,262千円                  公印台帳の管理及び公印保守の総括                  保存文書の総括管理及び廃棄の総括                  文書作成の指導及び助言                  文書管理に関する研修の実施(2回)</p> <p><b>平成31年度の改善内容</b> 文書管理及び保存等について, 公文書の適切な管理を促した。文書書庫の配架方法を見直すとともに, 効率的な文書書庫の利用を進めた。また, 歴史的文書の保存及び管理のあり方について研究した。</p> <p><b>現在認識している課題</b> 公文書の適切な管理を行うため, ファイリングシステムの活用を含め, 文書管理及び保存等についての調査及び指導を全庁的に継続する必要がある。文書の電子化をさらに進めるとともに, 紙文書の適切な保存と検索性の向上を図る必要がある。</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 該当なし</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できる</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>
--

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> 公文書を適切に管理するために, 研修等を通じ, 適切な文書保存方法等について全庁的に指導する。歴史的文書の選別をさらにすすめ, 文書書庫の有効な活用を行う。文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化を進める。</p> <p><b>今後の課題</b> 文書作成や管理, 保存について職員のスキルの向上のため, 継続的に研修や周知をしていくこと及び文書管理システムを適切に運用し, 文書の電子化をさらに進める必要がある。</p> <p><b>今後の取組・方向性</b> 継続的な文書管理研修の実施により, 職員が適切な公文書を作成及び管理するためのスキル向上を図る。市民への適切な情報提供と事務の効率化のため, 文書の電子化を進めるとともに, 紙文書の整理・保存, 書庫の管理を適正に進める。</p>								
<p><b>【総合評価】</b> 公文書の作成, 保存及び廃棄を適切に行うよう研修等を通して周知し, 改善されたことが認められる。</p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的事業</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的事業	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	義務的事業							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	総合計画の策定と進行管理に関する事務	事務事業番号	041401030498
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	奥村 享央

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	01 ①市民参画による開かれた市政を運営している	
	重点施策	03 ③各施策について, 市民目線での評価, 改善に取り組みます。	
重点取組	01 ①総合計画をはじめ各種計画などの策定にあたっては, 目標を定め, その評価を通じて各施策の進捗状況を分かりやすく発信します。		
課題別計画			
事業期間	昭和44年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市議会基本条例, 芦屋市総合計画に関する規則, 芦屋市総合計画審議会規則,		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 市民及び職員</p> <p>【意図】 まちづくりの方向性及び目標を明確にし, その実現に向けた取組状況を把握し, 継続的に改善していくことでよりよい成果を目指す。</p> <p>【大きな目的】 芦屋の将来像「自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち」を実現する。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□総合計画の進行管理を行政評価と連動して行う。 □総合計画実施計画を策定する。 □次年度に実施する事務事業を選択し, 次年度当初予算編成へとつなぐ。</p> <p>□事務事業評価 事務事業を対象に, 前年度の取組について振り返り, 課題と取組方針を検討することを目的に, 市民に対する透明性の確保と市議会での参考資料となるよう報告書を作成する。</p> <p>□施策評価 総合計画基本計画の進行管理を行うため, 施策評価を実施し, より効果的かつ効果的な行政運営を行う。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	20,699	28,435	8,481	住民1人当たり(円) 301.79
事業費	千円	20,699	28,435	8,481	1世帯当たり(円) 675.61
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	70	0	
一般財源	千円	20,699	28,365	8,481	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	10,388	14,804		
活動配分	人	1,450	2,050		
正職員	人	1,350	1,950		
嘱託・臨職等	人	0,100	0,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <p>□実施計画・次期総合計画(総合戦略含)原案策定, 将来人口推計, 市民意識調査, 事務事業評価</p>
<p>平成31年度の実施内容</p> <p>□総合計画実施計画(R2~R4)の策定(R1.10採否通知 R2.4実施計画書をHPで公表し, 市議会に配布) □事務事業評価(H30決算評価, 347件)を実施(HPで公表し, 9月議会に参考資料として配布) □次期総合計画策定に向けた市民意識調査を実施 第1回 令和元年5月30日~6月12日 (3,000件送付 1,377件回答 回答率46.1%) 第2回 令和2年3月18日~3月31日 (3,000件送付 1,430件回答 回答率47.7%) □次期総合計画策定に向けた総合計画審議会の開催(6回)※書面開催含む □次期総合計画(次期総合戦略含)原案, 将来人口推計の策定</p>
<p>平成31年度の改善内容</p> <p>□各所管課から提出された事務事業調査の内容について, レビュー対象事業を中心に, 実施計画ヒアリングを実施。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>□次期総合計画(次期総合戦略含)の策定</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 現時点では市による実施が妥当である 地方自治法による総合計画の策定義務はなくなったが, 議会の議決事項となっている。</p>
<p>【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 事務事業評価を実施し, PDCAサイクルの中で事務改善を行なっている。</p>
<p>【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 実施計画・事務事業評価を行うことにより, 総合戦略の進行管理も併せて行っている。</p>
<p>【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 一部実行している 毎年実施計画を策定し, 事務事業評価を行うことで事務事業の進捗を管理している。</p>
<p>【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p>【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できる 事務事業の見直し等により見直しは可能である。</p>
<p>【効率性評価】成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減余地あり システムやプログラム等の活用により見直しは可能である。</p>
<p>【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 2年度の目標・改善内容</p> <p>□総合計画後期基本計画における重点施策の推進 □実施計画・次期総合計画(総合戦略含)策定, 事務事業評価</p>	<p>今後の課題</p> <p>□総合計画と創生総合戦略の進行管理・評価手法の確立 □次期総合計画(総合戦略含)の策定</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>□総合計画の推進及び次期総合計画策定に向け, 組織横断的に取り組む</p>
---	---	---

<p>【総合評価】</p> <p>市民と行政が共有するまちづくりの指針であり, 妥当性がある。 創生総合戦略と一体的に事業を効果的に進めるため, 令和元年度においては, 事務事業の採否に当たり, 本市の行政運営上大きな影響を及ぼす事業について, 「レビュー対象事業」として重点的かつ集中的に採否の検討を行った。次期総合計画策定は, 総合計画審議会での意見を踏まえて原案を策定している。</p>	<p>妥当性</p> <p>あり</p>
	<p>達成度</p> <p>概ね達成した</p>
	<p>改善余地</p> <p>ある程度改善の余地がある</p>
	<p>今後の方向</p> <p>現状維持</p>

(227)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	①市民参画による開かれた市政を運営している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041401040523	印刷事務	総務部文書法制課	職員	印刷・製本経費を削減。	効率的な行政事務	24,734	24,018	効率的に印刷業務を行い、各課の負担を軽減し、全庁的な経費削減を図る。 印刷機を効率的に使用し、印刷物の仕上げの迅速化を図る。	庁内印刷依頼（簡易印刷機） 796件 庁内印刷依頼（フルカラー印刷機） 516件 製本 242件

(228)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	人事評価事業	事務事業番号	041402010500
担当所属	総務部人事課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	01	①努力した職員を公正に評価するために人事評価制度を全職員に導入し, 上司と部下がともに成長できる, 人が育つ人事評価を実施します。	
	課題別計画		
事業期間	平成20年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法(第15条及び23条), 芦屋市職員の勤務評定に関する規則		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □業績評価・能力評価の実証
【対象】 職員	
【意図】 職員の仕事を評価することによって, 人事の公正さの確保と人材の育成を図る。	
【大きな目的】 公務効率の向上, 芦屋のため, 市民のために自ら考え行動する職員の育成	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	9,698	7,882	825	住民1人当たり(円) 83.65
事業費	千円	9,698	7,882	825	1世帯当たり(円) 187.27
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	9,698	7,882	825	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	6,853	6,086		
活動配分	人	1,100	1,000		
正職員	人	0,800	0,700		
嘱託・臨職等	人	0,300	0,300		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)  
人事評価システム導入費用分が減少したため。

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	一般職を含めた職員の人事評価制度への理解を深める 評価項目及び処遇基準の更なる精度向上の検討 全職員への人事評価制度導入の実施
平成31年度の実施内容	□人事評価制度説明会及び人事評価システム操作説明会(一般職も含む) 5月13日・14日 204人 □人事評価制度研修(中間面談時) 10月1日・2日・7日・23日・24日・25日 166人 □人事評価制度説明会(期末面談時) 1月20日・21日・23日・30日・31日 163人 □人事評価システム保守料 817,500円 □企業職と技能職への人事評価制度試行結果の検証
平成31年度の改善内容	部下を持つ部長級及び課長級職員は, 時間外勤務時間削減, 年次休暇取得促進について, 「ワーク・ライフ・バランスチェックシート」を基に十分に協議し, 期末面談時には, 業績評価シートに部下職員の時間外勤務時間削減及び年次休暇取得促進への取組内容を記載して, 評価に反映することとした。
現在認識している課題	評価者による評価結果の差異 評価結果の処遇への反映 評価対象者の拡大による事務処理の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか	総合評価 現状では市による実施が妥当である 人事評価マニュアルに「人事評価制度の導入目的」を明記しており, 市議会でも説明している。
【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある 人材育成に繋がっている。
【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい 職員の能力向上に貢献している。
【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 概ね実行している システムを導入している。
【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 内部管理事務のため統廃合はできない。
【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できる 導入したシステムを有効活用し, 事務効率を図る。
【効率性評価】成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価 コスト削減の余地はない システム費用, 研修費用以外の費用はない。
【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 負担を求めるとき事業ではない 内部管理事務のため

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	一般職を含めた職員の人事評価制度への理解を深める 評価項目及び処遇基準の更なる精度向上の検討 全職員への人事評価制度導入の実施 対象者増加による業務量の増加をシステムの有効活用により軽減させる								
今後の課題	評価者の評価結果の差異 評価結果の処遇への反映 評価対象者の拡大に伴う業務量の増加								
今後の取組・方向性	評価基準への共通認識を広げるため, 中間面談及び期末面談の時期に合わせて, 外部講師を招き, 全職員を対象にした被評価者と評価者別の研修を実施する。								
【総合評価】	人材育成とコミュニケーションを図ることから人事評価制度を導入しており, 事業目的, 取組, 方向性も妥当である。								
	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	時代に対応した組織運営	事務事業番号	041402010496
担当所属	総務部人事課	担当課長名	北條 晋

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	02 ②迅速かつ柔軟に課題解決を図れるよう, ベテラン職員から技術やノウハウを伝承するなど, 自治体職員としての高度な知識, 技術の習得を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法, 芦屋市事務分掌条例, 芦屋市事務分掌規則		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 政策志向型の組織を目指す</p> <p>【大きな目的】 柔軟でスリムな行政システムの構築 市民にとってわかりやすい簡素かつ効率的な組織の構築</p>	<p>【全体概要】</p> <p>□縦割りの組織編制を見直し, 関連分野との連携を重視した政策志向型組織のあり方を検討 □プロジェクトチームの設置など柔軟で弾力的な組織運営 □管理職ポストの適正化: 参事, 主幹, 課長補佐, 主査の配置を見直し, 組織規模の適正化を図る □市民にとってわかりやすい, また職員の人材育成に繋がる指揮命令系統の明確な組織づくりの構築 □組織の適正化: 少人数の課内組織を見直し, 統廃合を行って効率的な業務運営を図る □職員定数の見直し: 簡素で効率的な組織作りを念頭に置きながら, 事務事業の進行状況に見合った職員数を検討 ①事務職・技術職の計画的な新規採用の実施 ②技能職については退職不補充を原則に, 職員数の削減を図る ③校務職, 保育職員数等の配置基準を見直し, 職員数の削減を図る</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	7,480	9,642	0	住民1人当たり(円) 102.33
事業費	千円	7,480	9,642	0	1世帯当たり(円) 229.09
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	7,480	9,642	0	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,480	7,442		
活動配分	人	1,000	1,000		
正職員	人	1,000	1,000		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <p>会計年度任用職員制度への対応 組織編成の見直しで適切な業務運営を図る。横断的プロジェクトに対応できる組織体制の検討</p>
<p>平成31年度の実施内容</p> <p>□令和元年10月1日付組織改正 本市の住環境を一層魅力的なものとするため, 美しいまちなみを形成する上で大きな役割を果たす街路樹等について, よりきめ細やかかつ一体的な管理を行う街路樹課を新設した。 □令和2年4月1日付組織改正 行政改革を推進するため, マネジメント推進課を設置するほか, 子どもの虐待に係る対応を強化するため, 「子ども家庭総合支援室」を設置する等の改正を行った。</p>
<p>平成31年度の改善内容</p> <p>□会計年度任用職員制度導入に合わせ, 臨時的任用職員のいわゆる空白期間(1か月)をなくし, 年間を通じての会計年度任用職員(パートタイム)に整理した。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>□限られた人員で多様な市民ニーズに対応できる組織体制構築のため, 引き続き類似業務の統合や事務事業の整理及び民間活力の導入を図る必要がある。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 内部管理事務のため</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性は中程度/義務的の事業 変化に対応できる柔軟な組織体制の構築を目指す後期基本計画と一致する。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が中程度 重点施策と一致する。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 管理職等のポストについては, 限定的なポストの新設の一方, 一定のポストについては廃止等行なった。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 内部管理事務のため</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 2年度の目標・改善内容</p> <p>□新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化 □会計年度任用職員等の配置等の適正化 □類似業務の集約化</p>	<p>今後の課題</p> <p>□新型コロナウイルス対策に伴う業務量・業務体制等への影響</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>□新行財政改革の方針等を踏まえた職員の適正化</p>
--	--	--

【総合評価】

<p>妥当性</p> <p>達成度</p> <p>改善余地</p> <p>今後の方向</p>	<p>義務的の事業</p> <p>概ね達成した</p> <p>ある程度改善の余地がある</p> <p>現状維持</p>
--	---

(230)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	職員研修事業	事務事業番号	041402010501
担当所属	総務部人事課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法 (第39条)		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
		施設種別	

【事業概要】

事業概要		【全体概要】	
【対象】	職員	研修計画に基づき実施	
【意図】	職員の能力開発		
【大きな目的】	公務効率の発揮及び増進		

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	22,472	21,158	14,565	住民1人当たり(円) 224.55
事業費	千円	22,472	21,158	14,565	1世帯当たり(円) 502.71
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	1,212	670	1,324	
一般財源	千円	21,260	20,488	13,241	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	9,506	7,999		人材育成実施計画に基づき, 計画的に人材育成のための研修を進めることは, 事業の目的, 取組, 方向性として適切である。また, 研修以外の人材育成として, メンター制度の試行を行い, 人材育成推進員とともに, 人材育成体制についての検討を行った。
活動配分	人	1,700	1,500		
正職員	人	1,000	0,800		
嘱託・臨職等	人	0,700	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					
研修実施費用の増加					

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度の検証を人材育成推進員とともに行う。</li> <li>・人材育成推進員を活用し, 人材育成に関する意識の向上を図る。</li> <li>・研修計画策定委員会から意見を聴取し, 職員の意見を反映させて研修計画を策定する。</li> </ul>
----------	---

平成31年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成推進員を各部に設置し, 人材育成推進員会議, 研修計画策定委員会を開催し, メンター制度の検証や, 研修計画(令和2年度)を策定した。</li> <li>・他自治体や企業が開催する研修について周知を行い, 職員を派遣した。</li> <li>・研修終了後にアンケートを実施, 結果を集計し, 研修の効果検証を行った。</li> <li>・職員研修計画(2019年度)に基づき, 海外研修に職員を派遣した。</li> <li>・民間派遣研修としてオリンピック・パラリンピック組織委員会事務局に職員を派遣した。</li> <li>・職員研修 延べ受講者数 4,080人</li> <li>・事業費内訳 研修業務委託料4,978千円, 派遣研修負担金2,763千円, 民間派遣1,768千円</li> </ul>
-------------	---

平成31年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度を試行実施した。</li> <li>・民間派遣研修を実施した。</li> </ul>
-------------	--

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修以外の方法による人材育成の取組</li> <li>・職場での人材育成</li> <li>・人材育成推進員の活用</li> </ul>
------------	--

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	現段階では市による実施が妥当である 研修事業を民間業者に一括発注することは可能であるが, 市での実施の必要性が低いとまでは言えない。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 後期基本計画に沿って研修計画を策定し, 研修計画に沿った研修を実施している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度 各種施策を推進するための政策形成能力の向上など, 職員の能力開発事業により貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中 人材育成実施計画(平成30~33年度), 研修計画に沿って各種取組を実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業があり, 統合/代替が検討できる 各課が主催する専門知識を高める研修とは異なり, 職員の能力開発を目的とした人課課が主催する研修と類似するものではない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 研修事業を民間業者に一括発注することは可能であるが, 質の保障はできない。
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり 研修事業を民間業者に一括発注した場合, 講師の選定等も事業が行うので, 質の保証はできない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない 地方公務員法第39条の趣旨からも研修は受講者に負担なく受けさせるべきであると考える。

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンター制度を本格実施する。</li> <li>・人材育成推進員を活用し, 人材育成に関する意識の向上を図る。</li> <li>・研修計画策定委員会から意見を聴取し, 職員の意見を反映させて研修計画を策定する。</li> </ul>		
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修以外の方法による人材育成の取組</li> </ul>	今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成推進員とともに, 人材育成の取組を進める。</li> </ul>

【総合評価】	人材育成実施計画に基づき, 計画的に人材育成のための研修を進めることは, 事業の目的, 取組, 方向性として適切である。また, 研修以外の人材育成として, メンター制度の試行を行い, 人材育成推進員とともに, 人材育成体制についての検討を行った。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	職員の採用、任免、異動、研修、表彰、服務関係事業	事務事業番号	041402010516
担当所属	教育委員会管理部教職員課	担当課長名	富田 泰起

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
課題別計画			
事業期間	～ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方公務員法, 芦屋市立学校職員等の退職手当に関する条例, 芦屋市職員表彰要綱, 芦屋市立学校園等退職教職員表彰要綱等		
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 教育委員会の教職員</p> <p><b>【意図】</b> 地方分権時代に対応し, 公務マインドを持って, 最少の経費で最大の効果を達成すべく行動する職員の養成と, 職員の士気の高揚を図るため, 人材の確保, 職員の任免, 人事異動及び職員の分限・懲戒処分等を行う。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 効率的な行政運営</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/>必要に応じて職員採用試験の実施  <input type="checkbox"/>採用, 昇任, 配置換, 出向, 休職等の実施  <input type="checkbox"/>時間外勤務の確認, 職務専念義務の免除, 休職の承認  <input type="checkbox"/>早期退職者の募集, 退職手当支給処理, 年金受給に関する処理  <input type="checkbox"/>永年勤続者・退職者で勤務成績が良好な者を表彰</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	2,315	2,258	764	住民1人当たり(円) 23,96
事業費	千円	2,315	2,258	764	1世帯当たり(円) 53,65
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,315	2,258	764	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,870	1,861		
活動配分	人	0,250	0,250		
正職員	人	0,250	0,250		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施
平成31年度の実施内容	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等を実施した。 ・任免数: 採用6人, 退職13人, 出向10人, 転任7人, 配置換19人, 昇任3人, 休職2人, 戒告1人
平成31年度の改善内容	
現在認識している課題	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価	法令等により市が実施しなければならない
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性は中程度/義務的的事业
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	改革終了/計画どおり実行中
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施									
今後の課題	今後の取組・方向性 公務効率向上の観点から有益な人材の確保・活用を図るための採用・任免・異動・研修等の実施									
【総合評価】	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>義務的的事业</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	義務的的事业	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持	<p>効率的な行政運営の観点から職員の採用・任免・異動・研修・表彰・服務関係事務は有効であり, 有益な人材の確保及び活用を図るために採用・任免・異動・研修等を実施することは適切である。</p>
妥当性	義務的的事业									
達成度	概ね達成した									
改善余地	改善の余地はない									
今後の方向	現状維持									

(232)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	消防本部運営管理事業	事務事業番号	041402010028
担当所属	消防本部総務課	担当課長名	北村 修一

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	01 ①自ら考え行動する職員を育成し, 行政サービスの質の向上を目指します。	
重点取組	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
	03 ③政策形成力を発揮することでまちづくりが進めていけるよう, 庁内外を問わず様々な知識や技術, 専門能力を身につけるなど, 職員としての資質や能力の向上を目指します。		
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 消防業務を円滑に運営管理する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 本市の消防行政の充実を図る。</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 消防職員研修事務：兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣。  <input type="checkbox"/> 消防職員公務災害補償事務：公務災害発生時に基金への請求事務を行う。  <input type="checkbox"/> 消防長会事務：全国消防長会等の関係行事を通じて, 消防情報の収集・情報交換を行う。  <input type="checkbox"/> 消防職員表彰事務：消防業務に功績があった者を表彰する。  <input type="checkbox"/> 消防職員任免服務等事務：採用及び昇任(昇格)資格試験を行う。  <input type="checkbox"/> 組織及び職制：諸制度の調査研究, 消防職員委員会の開催。  <input type="checkbox"/> 消防に関するその他庶務事務：関連事務の執行。</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	35,179	44,889	20,380	住民1人当たり(円) 476.42
事業費	千円	35,179	44,889	20,380	1世帯当たり(円) 1,066.55
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	1,561	517	437	
一般財源	千円	33,618	44,372	19,943	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	15,829	27,522		大量退職者に伴う採用及び定数増員計画に伴う採用が課題となる。また, 若手職員への技術継承及び運転等を含む資格者の養成が重要となる。
活動配分	人	2,300	3,850		
正職員	人	2,000	3,600		
嘱託・臨職等	人	0,300	0,250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)  
事業担当職員増員のため増額となった。

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> 消防業務を円滑に運営管理する。</p> <p><b>平成31年度の実施内容</b>                      消防大学校 入学                      ・予防科(第107期) 1人                      兵庫県消防学校k                      ・初任教育 5人                      ・救急救命士養成課程 1人                      ・指導救命士養成研修 1人                      ・専科教育救急科 3人                      ・専科教育予防査察科 1人                      ・救急救命士追加講習 6人                      ・専科教育火災調査科 1人                      ・専科教育救助科 1人                      ・専科教育特殊災害科 1人                      ・専科教育災害現場指導科 1人                      ・専科教育通信指令科 1人</p> <p><b>平成31年度の改善内容</b> 次年度に向けた組織の見直しを図る。</p> <p><b>現在認識している課題</b> 消防力を低下させないよう要員の確保を円滑に行う。</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b>  <b>総合評価</b> 法令等により市が実施しなければならない                      妥当性はある。</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b>  <b>総合評価</b> 整合性はある                      計画的に実施している。</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b>  <b>総合評価</b> 貢献度が中程度                      貢献している。</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b>  <b>総合評価</b> 改革終了/計画どおり実行中                      計画通り実施している。</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b>  <b>総合評価</b> 類似事業はない/統合はできない                      類似事業はない。</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b>  <b>総合評価</b> できない                      最善の手段で実施している。</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b>  <b>総合評価</b> ある程度のコスト削減余地あり                      常に効率性を考慮し実施している。</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b>  <b>総合評価</b> 負担を求めるべき事業ではない                      対象となる事業ではない。</p>
---

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> 消防業務を円滑に運営管理する。</p> <p><b>今後の課題</b> 消防力を低下させないように基準に基づく充足率を向上させる。</p> <p><b>今後の取組・方向性</b> 世代交代に伴う知識・技術の伝承を図りつつ消防体制を充実させる。</p>	<table border="1"> <tr> <td><b>【総合評価】</b></td> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td></td> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td></td> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	<b>【総合評価】</b>	妥当性	あり		達成度	概ね達成した		改善余地	ある程度改善の余地がある		今後の方向	拡大・充実
<b>【総合評価】</b>	妥当性	あり											
	達成度	概ね達成した											
	改善余地	ある程度改善の余地がある											
	今後の方向	拡大・充実											

(233)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	広聴業務	事務事業番号	041402020491
担当所属	企画部お困りです課	担当課長名	鈴木 和美

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指す。	
重点取組	01	①市民からの様々な意見に潜む行政サービス向上のためのヒントや事務処理ミス等で得た反省を全庁的に反映させるため、個別の情報を集約し広く業務改善に生かします。	
	課題別計画	なし	
事業期間	平成15年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民</p> <p><b>【意図】</b> 市民から寄せられた、市政に対する要望・意見・苦情等をお伺いし、関係課、関係機関につなぐ。市民の意見を市政に反映させて、市政を身近なものとして捉えてもらうとともに、市に対する愛着と誇りを高める。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 行政と市民がそれぞれの立場で、参加・協力して、市民が暮らしやすく、満足して住み続けたいと思える戸屋市にすること。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □窓口、電話、Eメール、LINE等で市政に対する要望、意見、苦情を聴く。 □市民の要望・意見・苦情等の解消及び実現に向け、担当課と連携し対応する。 □来庁された市民に職員自らが積極的にお声をかけ、適切な窓口や必要な手続きをご案内するなど市民一人ひとりに合った寄り添い方を、職員自らが考え、行動する「窓口コンシェルジュ事業」を推進する。</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	9,381	8,935	976	住民1人当たり(円) 94.83
事業費	千円	9,381	8,935	976	1世帯当たり(円) 212.29
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	
源 一般財源	千円	9,381	8,935	976	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	8,464	8,418		
活動配分	人	1,340	1,334		
正職員	人	1,000	1,000		
嘱託・臨職等	人	0,340	0,334		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政に対する要望・意見・苦情等に「親切・ていねい・迅速」に対応する。</li> <li>・市政モニター制度の実施。</li> </ul>
<p><b>平成31年度の実施内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINEを活用して、市が管理する道路・公園に関する不具合情報を受付した。</li> <li>・市政モニター制度を開始し、モニターに対して計4回アンケート調査を行ない、その結果をホームページで公開した。</li> <li>・市民サービスの向上と職員の対応能力のスキルアップのため、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた研修を実施した。</li> </ul>
<p><b>平成31年度の改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニター制度を開始した。</li> <li>・市民への案内の一助となるよう「窓口コンシェルジュブック」を職員向けに作成した。</li> </ul>
<p><b>現在認識している課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組。</li> </ul>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 現段階では市による実施が妥当である</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性はある</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政モニター制度の継続実施。</li> <li>・窓口コンシェルジュリーダーを中心とし、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組を実施する。</li> </ul>									
<p><b>今後の課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政への要望・意見が多様化しており、迅速かつきめ細やかな対応が求められている。</li> </ul>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民サービスの向上と職員の対応の能力のスキルアップのため、全職員「窓口コンシェルジュ」に向けた取組を効果的に実施する必要がある。</li> </ul>								
<p><b>【総合評価】</b></p> <p>行政と市民のハイブ役であることを認識して関係部署と連携しながら、市民ひとりひとりに寄り添ったきめ細やかな対応が必要である。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務	事務事業番号	041402020044
担当所属	企画部市長室	担当課長名	三井 幸裕

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指します。	
重点取組	02 ②日常業務で発生するトラブルにおける職員の初動対応力の向上を図ります。		
課題別計画			
事業期間	平成17年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	市
施設種別			

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 職員及び市民</p> <p>【意図】 各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制</p> <p>【大きな目的】 内部統制, 事業継続計画等の組織マネジメントの充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/>内部統制による業務プロセスの可視化やチェック体制, モニタリング機能の強化による行政活動の有効性と効率性の確保</p> <p><input type="checkbox"/>業務継続計画による危機発生後の非常時優先業務の特定</p> <p><input type="checkbox"/>危機管理研修の実施及び危機管理共通マニュアルの策定</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	2,818	2,701	335	住民1人当たり(円) 28.67
事業費	千円	2,818	2,701	335	1世帯当たり(円) 64.18
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,818	2,701	335	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,636	2,621		
活動配分	人	0.600	0.600		
正職員	人	0.600	0.600		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <p>職員への危機管理能力向上のための研修の実施</p>
<p>平成31年度の実施内容</p> <p>平成31年度「危機管理研修」を下記のとおり実施した。</p> <p>■4日間, 4回・受講者数129人</p>
<p>平成31年度の改善内容</p> <p>阪神・淡路大震災未経験世代の職員に対して, 実践型研修「震災ロールプレイ」を実施したところ反響が大きく, 危機に対する関心が高まった。</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>全職員に危機管理意識の向上を図ること。</p>

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない市組織として危機管理体制を強化していくために必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある</p> <p>市民との信頼関係を築くためにも危機管理体制の充実が必要である。</p>
<p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい</p> <p>行政サービス向上のためには危機管理体制の充実が必要である。</p>
<p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 改革終了/計画どおり実行中</p> <p>全ての職員において危機意識の向上を図れるよう複数回の研修を行った。</p>
<p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない</p> <p>類似事業はない</p>
<p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない</p> <p>手段変更できない</p>
<p>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p>コストは研修実施に伴うものであるため削減できない</p>
<p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p> <p>職員に負担を求めるとは適当ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 2年度の目標・改善内容</p> <p>コンプライアンスやハラスメント防止, 日常業務における事務処理ミスや不正防止に向けての職員意識の醸成を図る。</p>	
<p>今後の課題</p> <p>職員の危機管理意識の向上を図ること。</p>	<p>今後の取組・方向性</p> <p>内部統制システムの構築</p>

<p>【総合評価】</p> <p>危機管理意識向上のため, 新任職員, 係長, 課長, 震災未経験者を対象に, 危機発生時の初動対応を中心に講義を行い, 理解を高めた。</p>	<p>妥当性</p> <p>あり</p>
	<p>達成度</p> <p>概ね達成した</p>
	<p>改善余地</p> <p>ある程度改善の余地がある</p>
	<p>今後の方向</p> <p>拡大・充実</p>

(235)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	総合行政情報システムの計画・運用支援	事務事業番号	041402020544
担当所属	企画部情報政策課	担当課長名	鳥越 雅也

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	14 ⑭信頼関係の下で市政が展開している	
	施策目標	02 ②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている	
	重点施策	02 ②職員一人一人及び市役所全体の課題対応力と危機管理能力の向上を目指します。	
重点取組	05 ⑤マイナンバー制度が新たに始まることから, 従来よりも更に高いレベルの個人情報保護や情報セキュリティ対策が求められるため, 職員意識の向上と定着を図ります。		
課題別計画			
事業期間	平成10年度 ~	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法, サイバーセキュリティ基本法, 戸屋市情報ネットワークシステム運用管理要綱, 戸屋市OA推進委員会設置要綱, 戸屋市情報セキュリティ基本方針に関する要綱, 戸屋市情報セキュリティ委員会設置要綱		
実施区分	直営, 委託	財源	市, 使用料など
施設種別			

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民, 職員</p> <p><b>【意図】</b> 職員が, 費用対効果を見極めながら, 情報システムを適正に利用し, 情報の共有化と事務の効率化を進めている。また, 市民が安心してその利便性を享受している。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 行政が効率的に運営され, 市民サービスが向上している。</p>	<p><b>【全体概要】</b> ・情報ネットワークシステムの運用管理 ・総合行政ネットワーク (LGMAN) への参加 ・住民情報システムの総合調整 ・内部情報システムの総合調整 ・共通基盤システムの保守 ・地理情報システムの総合調整 ・共通地図管理システムの保守 ・兵庫県電子申請共同運営システムへの参加 ・行政情報システムの全体調整</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	212,871	449,749	185,309	住民1人当たり(円) 4,773.29
事業費	千円	212,871	449,749	185,309	1世帯当たり(円) 10,685.92
特 国費	千円	0	2,391	3,267	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	11,813	14,891	5,996	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	201,058	432,467	176,046	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	22,440	22,326		
活動配分	人	3,000	3,000		
正職員	人	3,000	3,000		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)  
住民情報システム機器更新委託料および庁内端末購入経費の増

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> 新元号への対応を行う。住民情報系システムの機器更新を行う。Windows7のサポート終了に向けて, 庁内システムや端末の更新等を行う。</p> <p><b>平成31年度の実施内容</b> 情報ネットワークシステムの運用管理(143,554千円)総合行政ネットワーク (LGMAN) への参加(1,063千円)住民情報系システムの総合調整・運用管理(24,570千円)内部情報系システムの総合調整・共通基盤システムの保守(874千円)地理情報システムの総合調整・保守・地図更新(3,608千円)兵庫県電子申請共同運営システムへの参加(1,007千円)社会保障番号制度関係経費(12,953千円)Wi-Fi環境整備事業関係経費(3,023千円)ICT環境整備事業関係経費(6,398千円)住民情報系システム機器更新経費(157,154千円)生体認証システム機器更新経費(11,110千円)住民情報系システム新元号対応改修経費(14,040千円)地理情報システム更新経費(45,337千円)施設予約管理システム新OS対応経費(1,252千円)その他(1,479千円)</p> <p><b>平成31年度の改善内容</b> Windows7のサポート終了に伴い, 住民情報系システムなどの機器更新や庁内端末の入替えを行った。RPA導入に向けた検討を他課と開始した。</p> <p><b>現在認識している課題</b> 働き方改革等, 業務効率改善に向けた取組について検討しなければならない。</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性はある</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が大きい</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できる 提案方式による業者選定を行う等費用対効果を上げる取り組みを行っている。</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり EUCが活用できる人材を育成することで, システム開発時のテスト効率を向上させることができる。</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めているか</b> 総合評価 適正な負担を求めている 各企業会計に対し, システム経費に関して応分負担を求めている。</p>
---

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> RPAの庁内への導入を図る。オープンデータの充実を図る。</p> <p><b>今後の課題</b> 働き方改革等の業務効率化に向けた取り組みを行う。庁内での電子会議推進に関して環境整備を行う。</p> <p><b>今後の取組・方向性</b> 庁内端末の小型化や会議室での通信環境を整備するなど, 一層の電子会議推進について検討する。セキュリティに配慮しながら, 業務効率化について検討する。</p>
---

<p><b>【総合評価】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり							
達成度	概ね達成した							
改善余地	ある程度改善の余地がある							
今後の方向	現状維持							

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041402030481	法制事務	総務部文書法制課	職員及び市民	職員の法務能力の向上及び行政運営の適正化市民が行う各種行政手続の公正の確保と透明性の向上	行政の適正な運営の確保と市民の権利利益の保護	30,466	23,323	議案書の作成、訴訟等に関する事務及び行政不服審査会の適正な運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案の作成、指導及び審査</li> <li>・法令、条例、規則その他諸規程等の調査、研究及び疑義の解釈</li> <li>・訴訟、和解及び調停に関する事務</li> <li>・条例、規則等の公布</li> <li>・例規データの更新（年4回）</li> <li>・条例、規則等のホームページでの公表</li> <li>・職員向け例規データベースシステムの提供</li> <li>・例規集・要綱集単行本の発行（年1回）及び図書館等への配架</li> </ul>
041402030502	職員の採用・任免・異動・サービス関係事務	総務部人事課	職員等	人材の確保、職員の任免、人事異動及び職員の分限・懲戒処分	公務能率の向上	14,012	22,675	円滑な組織運営を行うため、継続して諸方策を検討・実施 有為な人材を採用するため、採用試験方法の異なる見直し 新規再任用職員へのヒアリング実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>□一般事務職の職員採用試験は2回実施。他に一般事務（社会人経験者）、一般技術職、保育職、栄養職、保健職、調理職の採用試験を実施した。</li> <li>□定時退庁日に時間外勤務をする職員は、事前に人事課へ申請書を提出させた。</li> <li>□技術職の応募者を増やすよう、技術系学部のある学校を訪問し、採用試験の案内を持参した。</li> <li>□新たに再任用職員を希望する職員に、個別面接を実施。健康状態や希望職場を聴取した。</li> </ul>
041402030503	芦屋市職員公舎住宅貸与事業	総務部人事課	派遣職員	派遣職員に対する住居の提供	公務能率の向上	1,981	1,606	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図る。	派遣職員に住居を提供し、福利厚生を図った。 派遣職員 1名
041402030505	公務災害補償関係事務	総務部人事課	非常勤の職員	公務災害に対する補償	公務能率の向上	1,816	1,078	「芦屋市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例」の対象者になる者が、公務上の災害又は通勤による災害にあった場合に、補償を実施する。	非常勤職員の公務災害の補償 0件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤職員のうち、非現業公務員は、労働者災害補償保険の対象外となるため、公務上の災害又は通勤による災害があった場合に、補償の対象外となる。</li> <li>・労災対象者及び共済対象者との均衡上「芦屋市議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例」を定め、それに基づき、補償を行う。</li> <li>・なお、休業補償について、非常勤職員で労働災害補償保険の対象者には、4日以降しか保証金が出ないため、均衡上、3日目までの分を条例に基づき、補償する。</li> </ul>
041402030506	職員の福利厚生事務	総務部人事課	職員	職場における職員の安全と健康の確保、職場規律の向上と風紀秩序の保持、作業能率の向上と職員の士気の向上、退職者又はその遺族に対する生活の安定及び福祉の向上、公務災害に対する補償	公務能率の向上	39,212	36,048	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員における職員の安全と健康の確保</li> <li>・職員への適正な福利厚生事業の実施</li> <li>・平成30～33年度までの「芦屋市職員心の健康づくり計画」内容の実施</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 職員の健康診断、健康相談、嘱託医の委嘱</li> <li>(1) 定期健康診断・特定業務従事者検診10,999千円</li> <li>(2) 肩こり・腰痛予防体操 99千円</li> <li>(3) 産業医による健康相談 月3回(木) 2,040千円</li> <li>(4) 精神科嘱託医による「心の健康相談」月2回 1,200千円</li> <li>2 安全衛生委員会の開催及び研修の実施</li> <li>(1) 職員安全衛生委員会 11回実施</li> <li>(2) 心身の健康支援合同連絡協議会 4回実施</li> <li>(3) 健康管理研修会 46人受講</li> <li>3 EAP（職員支援プログラム）業務委託 6,548千円</li> <li>4 職員に対する被服の貸与 規則に基づき下記・冬季に貸与</li> </ol>

(237)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041402030507	人事・給与制度に係る研究及び改定事務	総務部人事課	職員	職員の給与・勤務条件については、国家公務員の制度等を基準としながら、社会情勢にも適応した水準となるよう見直しを図る	給与・勤務条件の適正化	8,602	8,558	国及び近隣自治体の状況を常に把握し、適正な給与制度を目指して研究及び改定事務を進める。	・人事院勧告に基づく制度改正を行った。 ・ラスパイレス指数対策で課長補佐級・係長級に対して実施している給料月額減額措置の減額割合を0.5%から1%に変更した。 ・住居手当のうち、持ち家に係る手当の見直しを図り、段階的に減額していくことで組合と妥結し、規定の整備を行った。
041402030509	職員組合及び労働組合との交渉・折衝業務	総務部人事課	職員団体及び労働組合	適切な労使関係に基づき、給与・勤務条件に関する協議を行う。	給与・勤務条件の適正化	7,480	7,442	適正な労使関係の維持に努めながら、諸問題の解決を図っていく。	(各単組共通) 春闘、夏季一時金、年末給与改定  (市職労関係) 組織・要員、職場要求  (現業労関係) 組織・要員、職場要求
041402030513	人事関係内部管理業務	教育委員会管理部教職員課	職員及び職員団体等	組織の適正運営を行うとともに、職員の公務効率向上を図るための勤務条件の整備	効率的な行政運営	3,197	3,073	人事関係内部管理業務の適正な執行	・職員団体等との協議・交渉等 ・組織改正に伴う教育委員会事務局事務分掌規則等の改正 ・非正規雇用職員の処遇改善
041402030514	正規職員の例月給与・一時金・退職金等の業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の正規の教職員	職員が法令に基づく給与を遅滞なく受けること、またそれに伴う各種負担金を適正に計算し、関係機関に支払う。	公務効率の向上	7,854	8,515	正規職員の給与等の支給に関する業務の適正な執行	正規職員の給与等の支給に関する業務を適正に執行した。
041402030515	公務災害・通勤災害	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員(嘱託職員、臨時職員、市立小中学校の教職員含む。)	職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を迅速かつ公正に実施する。	公務効率の向上	2,618	2,605	公務災害等に関する業務の迅速かつ適正な処理	・正規職員(再任用職員を含む。):公務災害 申請10件 認定9件 ・非正規職員:労働者災害 申請6件 認定6件
041402030517	職員の執務環境及び健康管理関係事業	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の教職員(市立小中学校の教職員含む。)	職場における職員の安全と健康の確保を図るとともに、教職員が、その教育活動を一層活発にして、職務に専念できるよう環境づくりを行う。	公務効率の向上	15,029	16,488	教職員等の業務改善、教職員等の健康管理に対する意識啓発を行う。	・職員安全衛生委員会の開催 8回 ・職員に対する貸与被服 2,655,387円 ・教職員の勤務時間適正化について、広報あしや、ホームページ等を活用し、市民、保護者へ周知した。
041402030518	嘱託、臨時職員関係経常業務	教育委員会管理部教職員課	教育委員会の嘱託職員、臨時職員、委託業者	組織の業務を円滑に行うため、嘱託職員及び臨時職員の適正な採用及び業務委託を行う。嘱託職員及び臨時職員に規定どおりの報酬・賃金を遅滞なく支払う。委託業者に委託した業務を検収し、定時に委託料を支払う。	円滑で効率的な組織運営	3,197	3,306	嘱託、臨時職員関係経常業務の適切な事務執行	組織の業務を円滑に行うため、嘱託職員及び臨時職員を配置 ・配置人数 ・非常勤嘱託職員 71人 ・臨時的任用職員 258人

(238)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041402030519	県費負担教職員の服務等の経常業務	教育委員会管理部教職員課	市立小中学校に勤務する県費負担教職員	県費負担教職員の任免その他の進退に係る内申をし、教職員の士気・高揚を図り、県費負担教職員の服務監督・福利厚生を行う。教頭、教員にとって負担となっている業務を洗い出し、事務職員を含めた役割分担を明示、実践することで超過勤務時間の縮減を図る。	円滑な組織運営及び公務効率の向上 教頭、教員の超過勤務時間の縮減	7,022	7,260	良好な教育環境を醸成するための教職員の組織力の向上、中堅教職員の学校運営に関する資質の向上、校務の効率化による教職員の時間外勤務の縮減及び児童生徒と向き合う時間の確保、将来性のある若手教職員の育成	・年度末異動数（小＝小学校、中＝中学校） 完全退職（小12人、中4人）・市教委等へ異動（小3人、中2人）・転任（小5人、中5人） 配置換（小13人、中3人）・昇任（小7人、中0人）・新規採用（小6人、中2人） 市教委等からの異動（小2人、中2人） ・ミドルリーダーの育成及び若手の指導主事への登用 ・学校業務改善推進会議の開催、共有フォルダのフォルダ構成整理及び活用等による校務の効率化の推進 ・「学校現場における業務改善加速事業－教頭の業務改善を中心とした教職員の業務整理の推進－」（県費単独事業）の実施
041402030524	人事課所管のその他一般事務	総務部人事課	市民及び職員	人事課所管の事務事業の円滑な運営	公務効率の向上	6,924	10,214	□附属機関である市長等倫理審査会は設置以来、審査案件がないが、勉強会の実施等について検討の余地がある。 □派遣職員の健康管理に努める。	□被災地派遣職員は、東日本大震災に係る被災地復興支援のため、宮城県石巻市に2名の職員を1年間にわたり派遣した。その他、熊本県益城町に1名の職員を1年間にわたり派遣した。
041402030525	職員の給与及び旅費等の支給に関する事務	総務部人事課	職員	職員の給与等の支給処理を行う。	職員の給与等支給	104,310	64,806	・正確な給与支払事務 ・担当者の事務作業効率の向上（時間外勤務の縮減） ・給与支給事務のマニュアルの整備	・令和元年度より庶務管理システムを導入し、業務効率化をはかった。 ・給与事務における職員への周知徹底による作業効率化
041402030527	地方分権事務	企画部政策推進課	市	地方公共団体の自己決定権の拡充。	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにする。	1,496	1,488	□権限移譲の可能性を各課へ周知・照会するとともに、必要に応じて権限移譲項目について対応する。	□第9次地方分権一括法公布通知を周知 □「地方からの提案等に関する対応方針」の庁内周知及び支障事例の取りまとめ
041402030534	検査事務	総務部契約検査課	1件の契約金額が1,000万円以上の工事	公共工事の適正な施工の確保。	適正な公共工事の履行の確保と「工事成績評定」により業者選定に資する。	8,929	6,499	適正な検査の実施 ・検査件数は各所管の事業展開によるため目標設定できない	完成検査 35件 出来高検査 3件 既済部分検査 18件 随時検査 68件

(239)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041402030538	工事及び調達等の入札契約事務	総務部契約検査課	職員及び事業者	入札等契約事務における透明性、公正性及び競争性の確保（入札方法、業者選定事務、談合対策、入札等契約情報の公表）。	適切な業者選定、公正な競争の促進、不正行為の排除	36,599	37,902	競争入札参加資格申請受付を実施する。 公正かつ公平な入札・契約制度の確立及び総合評価落札方式の見直しを行う。 随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図る。	・ 芦屋市入札監視委員会を2回開催し、入札、契約の過程及び契約の内容並びに指名停止の状況についての審査、随意契約サンプリング調査の実施状況の報告を行い、意見をいただいた。 ・ これまでの芦屋市入札監視委員会の総括を行った。 ・ 芦屋市入札監視委員会での審議 72千円 ・ 電子入札システムの運用 1,152千円 ・ 契約事務説明会を実施し、随意契約事務の適正な解釈・運用の周知徹底を図った。 ・ 公正取引委員会の職員を招き、官製談合防止研修を行った。 ・ 民法改正に対応するため、契約書約款改正の検討を行った。 ・ 入札不調対策の一環として、現場代理人の兼任工事の対象拡大の検討を行った。 ・ 社会保険等加入対策促進のため、法定福利費の明示及び一次下請人の加入状況確認について検討を行った。
041402030543	秘書業務	企画部市長室	市内外の団体、個人	簡素で効率的な秘書業務の確立	秘書業務の円滑な運営	23,579	23,166	秘書業務として、特別職に対する行政運営のサポートを行う。	特別職に対する必要な情報提供やスケジュール管理等により、迅速かつ適正な行政運営のサポートができた。
041402030549	ラポルテ市民サービスコーナー運営管理	市民生活部市民課	市民等	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	29,833	30,433	各種証明の申請受付・交付にあたり、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。	各種証明書交付業務
041402030551	都市建設部一般事務	都市建設部建設総務課	都市建設部職員	□建設行政に係る事務の総括をおこなう。□都市建設部の施策等に係る企画調整及び進行管理を行う。□都市建設部の予算及び決算に関する総括事務を行う。□土木積算システムの管理・運営を行う。	□都市建設部内の事務の総括を行う。□工事積算システムの良好な管理・運営を行う。	11,621	6,875	都市建設部内の事務の総括 土木共同積算システムの運用及び管理	兵庫県積算共同利用積算システム 登録者 73人 権利使用料 2,894,560円  兵庫県システム協議会及び担当者会への参加 協議会 1回 担当者会 2回
041402030560	国民年金事業	市民生活部市民課	国民年金加入者（第一号被保険者のみ）	国民年金加入者の生活保障	国民の生活保障	28,175	25,657	専門性を必要とする一部業務について、引続き業務委託により実施する。	・ 1号被保険者届出関係事務 ・ 保険料免除申請受付・進達事務 ・ 給付裁定請求事務 ・ 障害基礎年金現況届受付、進達事務 ・ 年金相談業務 等
041402030564	市議会との連絡調整等の事務	総務部文書法制課	市議会	市と市議会との円滑な運営	円滑な行政運営	20,216	15,372	市議会との円滑な連絡調整に努める。	・ 市議会の招集手続 ・ 市議会の日程調整及び内部連絡 ・ 議案の提出及び議案説明会の実施 ・ 市議会定例会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会等に係る市議会との連絡調整 ・ 市議会政務活動費の交付

(240)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑭信頼関係の下で市政が展開している
	施策目標	②変化に対応できる柔軟な組織運営をしている

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041402030598	政策の企画及び総合調整に関する事務	企画部政策推進課	市民、国、県、市	円滑な行政組織運営、行政課題への組織横断的な対応	効率的で円滑な行政組織運営を行うとともに、従来の行政サービスを見直し、市民・議会からの要望、時代の変化や関連分野との連携も含めた新たな行政サービスのあり方を検討する	19,040	19,962	<input type="checkbox"/> 各種課題に対する進行管理方法等について、より適切な方法を検討する。	<input type="checkbox"/> 国・県からの情報入手及び要望活動 国・県・近隣市・関西広域連合の動向を注視し、情報収集に努めたほか、国・県へ要望書を提出するなど、要望活動を行った。 ○県政要望：令和元年11月 ○国への要望：令和元年5月（秋要望）令和元年11月（春要望） <input type="checkbox"/> ランチミーティング（5か所）・オープンミーティング（3か所）の開催 <input type="checkbox"/> 議会における検討約束事項の進行管理 議会等で検討を約束した事項の定期的な進行管理を行い、早期の完了に努めた。 <input type="checkbox"/> 総合教育会議の開催（1回開催） <input type="checkbox"/> 管理会議の開催（3回開催）
041402030686	芦屋Grow UPチャレンジ	企画部政策推進課	職員	職員の職務に対する意欲の向上を図るとともに、業務全般の事務改善に努める。	行政課題に主体的に対応する。	2,244	2,233	<input type="checkbox"/> 事務事業の改善促進及び新たな改善提案に関する事務	<input type="checkbox"/> 職員のこえは、照会方法を変更し、日頃、業務上課題を感じているが着手できないもの、新規事業の立案の進め方、相談先が分からない案件などを政策推進課職員と一緒に考える取組である「よもやま相談室」の取組として実施。

(241)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	総合戦略の推進	事務事業番号	041501014018
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	奥村 享央

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	01 ①芦屋の個性を生かし、住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋を目指す。	
重点取組	01 ①まち・ひと・しごと創生法に基づき策定する「芦屋市創生総合戦略」において、本市の良好な住環境や子育て環境の充実を基本目標として掲げ、それに基づく施策を推進します。		
	課題別計画	芦屋市創生総合戦略	
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法		
	実施区分	直営, 委託, 補助	財源
		施設種別	

【事業概要】

【対象】	市民, 事業者, 各関係機関	【全体概要】	<input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生法に基づき策定した総合戦略に掲げる具体の取組を推進し, 事業の進行管理を行う。
【意図】	良好な住環境や子育て環境の充実に向けた取組を推進し, 「住み続けたいまち・住んでみたいまち芦屋」を目指す		
【大きな目的】	社会増減, 自然増減の両面からアプローチし, 将来の人口減少に歯止めをかける		

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	53,553	29,704	10,556	住民1人当たり(円) 315.26
事業費	千円	53,553	29,704	10,556	1世帯当たり(円) 705.76
特 国費	千円	12,022	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	7,068	6,043	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	226	7,249	0	
一般財源	千円	34,237	16,412	10,556	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	14,128	17,037		
活動配分	人	1,950	2,350		
正職員	人	1,850	2,250		
嘱託・臨職等	人	0,100	0,100		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	<input type="checkbox"/> プロモーションの効果検証を踏まえた事業の実施 <input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進 <input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略の改訂
平成31年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 行政評価委員会を2回開催 【R1.7.23】創生総合戦略に関する取組について【R1.8.7】創生総合戦略に関する評価について【その他】事務事業評価報告書において行政評価委員会による外部評価結果を掲載 <input type="checkbox"/> シティプロモーション ○美術博物館にて音楽イベントの開催【R1.9.22】参加者数:625人 ○首都圏合同プロモーションイベント【R2.2.15】 <input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略の改訂 ○計画期間の1年延長 ○指標の修正 ○令和2年度実施事業の追記
平成31年度の改善内容	<input type="checkbox"/> 広域連携や組織横断的な事業の実施
現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 多様な主体と連携した事業の推進

【事業の評価】

【目的妥当性評価】事業実施に妥当性があるか	総合評価	現状では市による実施が妥当である 人口減少・少子高齢化に対応するため, 全体的な視点で推進しなければならない。
【目的妥当性評価】後期基本計画との整合性はあるか	総合評価	整合性はある 総合計画における重点取組を推進する事業を含む。
【目的妥当性評価】総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい 該当事業である。
【有効性評価】評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している 各交付金の実施計画や実績報告等によりPDCAサイクルを回している。
【有効性評価】同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか	総合評価	類似事業はない/統廃合はできない
【効率性評価】手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる 多様な主体との連携により, より効果的な手法が考えられる。
【効率性評価】成果を低下させずに, コストを削減できるか	総合評価	コスト削減余地あり 多様な主体との連携により, コストの削減の可能性がある。
【効率性評価】受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 芦屋市創生総合戦略に位置づけられた事業の評価及び推進 <input type="checkbox"/> 次期芦屋市創生総合戦略の策定 <input type="checkbox"/> 市制施行80周年記念事業の推進								
今後の課題	<input type="checkbox"/> 人口減少を緩和し, 人口減少に対応するため, 各施策の更なる推進 今後の取組・方向性 <input type="checkbox"/> 第2期芦屋市創生総合戦略の策定 <input type="checkbox"/> 組織横断的に, 多様な主体と連携した事業の推進 <input type="checkbox"/> 子育て世代に向けた特色ある事業のプロモーション								
【総合評価】	令和元年度は, 地方創生推進交付金を活用した, 女性が輝くまち芦屋事業(平成29年度から3年目)のほかシティプロモーション事業等に取り組んだ。国や県の動向を踏まえ, 人口減少の緩和と人口減少に対応するため次期創生総合戦略策定に取り組む必要がある。								
	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

(242)

令和2年度 事務事業評価票（平成31年度 決算評価）

事務事業名	行政改革の推進	事務事業番号	041501020541
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、“新しい暮らし文化”を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	01 ①民間事業者、大学などをはじめとした民間のノウハウ、資源を積極的に活用します。		
	課題別計画 行政改革実施計画		
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、芦屋市行政改革推進懇話会設置要綱、芦屋市行政改革推進本部設置要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 組織、職員及び市民</p> <p><b>【意図】</b> 期間を定めた行政改革を策定し、その進行管理を行うことで行政改革の着実な実行を図っていく。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 行政改革を進め、効率的な行政運営を目指す。</p>	<p><b>【全体概要】</b> □概ね5年ごとに行政改革を策定する。 □計画策定に当たっては、外部有識者（行政改革推進懇話会の開催）、議会、市民（パブリックコメントの実施）の意見を広く求める。 □随時、行政改革実施計画の進行管理を行う。 □進行管理に当たっては、議会、市民（ホームページ、広報あしや等）にその進捗状況を報告する。 □行政課題について、実施に向けての計画立案などを行うプロジェクト・チームの設置等に関する業務</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	7,716	5,781	252	住民1人当たり(円) 61.36
事業費	千円	7,716	5,781	252	1世帯当たり(円) 137.36
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	7,716	5,781	252	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	7,480	5,582		
活動配分	人	1,000	0,750		
正職員	人	1,000	0,750		
嘱託・臨職等	人	0,000	0,000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（平成30年度から平成31年度の変化について）					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <p>□行政改革実施計画の進行管理（総合計画や総合戦略の推進に向けて、多様な主体と連携しながら各プロジェクトの進行管理を行う。）</p> <p>□行政改革（平成29～33年度）の各プロジェクトの推進</p>
---

平成31年度の実施内容

<p>□行政改革実績報告書（平成30年度）の作成</p> <p>□プロジェクト・チーム（P・T）の設置</p> <p>○健康増進・全世代交流に向けたプロジェクト・チーム</p> <p>○公共施設の最適配置に係るプロジェクト・チーム</p>
---

平成31年度の改善内容

<p>□プロジェクト・チームと80周年記念事業の連携</p> <p>□アーバンイノベーション神戸への参画による、神戸市との協働</p>
---

現在認識している課題

<p>□プロジェクト・チーム等、今期行政改革の総括</p> <p>□長期財政収支見込における基金残高減少への対応</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 現時点では市による実施が妥当である 行政運営における課題であり、市が取り組むべき事業である</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性はある 様々な資源を活用した、効果的かつ効率的なサービス向上</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が大きい 行政改革を推進することにより、総合戦略</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できる 民間の知見を導入することで、効果が向上できる可能性がある</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和2年度の目標・改善内容</p> <p>□令和元年度実績報告書の作成</p> <p>□行政改革実施計画の推進</p> <p>□財政効果に特化した新たな行政改革の計画策定</p>	<p><b>今後の課題</b></p> <p>□長期財政収支見込で示された、今後10年間の財政状況への対応が必要</p> <p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>□多様な主体との連携について、次期総合計画・総合戦略に活かす。</p> <p>□新たな行政改革に向けて計画を見直す。</p>
--	--

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>人口減少が進み、不確実性が高まる社会において、新たな行政の事業手法や、組織風土の改革については着実に効果を出している。しかし財政状況への対応が喫緊の課題となっており、令和2年度は行政改革の内容を大きく見直す必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>一部達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>見直し</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	一部達成した	改善余地	改善余地がある	今後の方向	見直し
妥当性	あり								
達成度	一部達成した								
改善余地	改善余地がある								
今後の方向	見直し								

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	働き方改革推進事業	事務事業番号	041501024040
担当所属	総務部人事課	担当課長名	船曳 純子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	01 ①民間事業者、大学などをはじめとした民間のノウハウ、資源を積極的に活用します。		
	課題別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別			
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 働き方改革関連法に基づき、芦屋市版働き方改革の取組を実施
【対象】 職員	
【意図】 職員の心身の健康維持 ワーク・ライフ・バランスの実現 働きやすい環境の整備	
【大きな目的】 市民サービスの向上、生産性の向上	

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	2,620	2,613	751	住民1人当たり(円) 27.73
事業費	千円	2,620	2,613	751	1世帯当たり(円) 62.08
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	2,620	2,613	751	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,620	2,613		働き方改革推進取組方針と実施計画を策定し、働き方改革推進本部で実施計画の進行管理を行うことは、事業の目的・改善・方向性として妥当である。
活動配分	人	0.430	0.430		
正職員	人	0.300	0.300		
嘱託・臨職等	人	0.130	0.130		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	芦屋市版働き方改革取組方針に基づき、取組を実施する。
----------	----------------------------

平成31年度の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>芦屋市働き方改革取組方針及び取組内容を策定した。</li> <li>ゆう活を全職場で実施した。</li> <li>若手職員を対象に「業務改善ゼミ研修」、課長級職員を対象に「時間外勤務削減対策研修」、「労務管理研修」、全職員を対象に「効果的な業務の引継研修」を実施し、働き方改革を推進した。</li> <li>時間外勤務削減対策としてノ一残業デーの庁内一斉パソコンシャットダウンを実施した。</li> </ul>
-------------	--

平成31年度の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゆう活の全庁実施</li> <li>ノ一残業デーにおける庁内一斉パソコンシャットダウン</li> </ul>
-------------	---

現在認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の意識改革</li> <li>管理職の意識改革</li> </ul>
------------	---

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 法令等により市が実施しなければならない
働き方改革関連法の施行により遵守必要	
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価 整合性はある
後期基本計画における「効率的で効果的な行政運営を行う」という課題と整合性がとれている。	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 貢献度が大きい
生産年齢人口の減少や高齢化の進行などの社会的現象を背景として課題とも関連した事業である。	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 一部実行している
すぐに取り組めることから実行している。	
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 類似事業があり、統合/代替が検討できる
職員研修や業務改善は類似事業がある。	
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 できる
業務改善や多様な働き方の制度導入によっては費用対効果をあげることができる。	
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
業務改善や職員の意識改革によっては費用対効果をあげることができる。	
【効率性評価】 受益者負担を求められることができる事業か	総合評価 負担を求められるべき事業ではない
受益者負担なしで推進すべき事業である。	

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	芦屋市版働き方改革取組方針に基づき、取組を実施する。 特に、時差出勤制度の導入、テレワークの導入について検討する。
----------------	--

今後の課題	今後の取組・方向性
職員の意識改革	芦屋市版働き方改革取組方針に基づき、取組を実施する。
職員のICTスキルの向上	

【総合評価】	働き方改革推進取組方針と実施計画を策定し、働き方改革推進本部で実施計画の進行管理を行うことは、事業の目的・改善・方向性として妥当である。	妥当性	あり
		達成度	概ね達成した
		改善余地	ある程度改善の余地がある
		今後の方向	現状維持

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	都市間協力	事務事業番号	041501020542
担当所属	企画部政策推進課	担当課長名	奥村 享央

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	02 ②広域サービスの提供、効率的運営などの視点から、国、県、近隣市等との連携を検討します。		
課題別計画			
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法(第252条の2第1項)、戸屋国際文化住宅都市建設法、大都市周辺地域振興整備措置要綱(自治振66号昭和52年8月10日)ほか		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 市</p> <p>【意図】 市域を越えた行政間の協力・意見・情報交換等を行う。</p> <p>【大きな目的】 地方分権の進展にあわせ、近隣市町と相互の連携を図りながら、事務事業の広域な連携処理の可能性を追求し、効果のある広域行政の推進に努める。</p>	<p>【全体概要】</p> <p><input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会  <input type="checkbox"/> 9市町の首長が、一同に会し自由に意見交換を行う。  <input type="checkbox"/> ぐるっと神戸ホームページに各市町の施設、イベントなどを掲載する。  <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合  <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家阪神丹波各市町教育・企画担当課長合同会議  <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合議会定例会  <input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟(負担金・幹事会出席)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	4,883	3,273	337	住民1人当たり(円) 34.74
事業費	千円	4,883	3,273	337	1世帯当たり(円) 77.77
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	4,883	3,273	337	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	4,633	3,123		
活動配分	人	0.650	0.450		
正職員	人	0.600	0.400		
嘱託・臨職等	人	0.050	0.050		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標	<input type="checkbox"/> 各自治体との情報交換を積極的に行い、より一層の協力・連携体制の構築に努める。
----------	---

平成31年度の実施内容	<input type="checkbox"/> 国際特別都市建設連盟【負担金 150千円】 <input type="checkbox"/> 幹事会 1回 <input type="checkbox"/> 首長会議 1回 <input type="checkbox"/> 総会 1回 <input type="checkbox"/> 神戸隣接市・町長懇話会 <input type="checkbox"/> 幹事会 3回 <input type="checkbox"/> 丹波少年自然の家事務組合 <input type="checkbox"/> 議会定例会 2回 <input type="checkbox"/> 教育・企画担当課長合同会議 2回
-------------	--

平成31年度の改善内容	<input type="checkbox"/> 地方創生に関する取組など、各自治体との情報交換に努めた。
-------------	---

現在認識している課題	<input type="checkbox"/> 自治体間連携のあり方
------------	-------------------------------------

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか	総合評価 <input type="checkbox"/> 現段階では市による実施が妥当である 自治体間の意見・情報交換や連携の取組を進めるものであり、妥当である。
【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか	総合評価 <input type="checkbox"/> 整合性はある 広域連携の模索や情報交換を進めるものであり、整合している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価 <input type="checkbox"/> 貢献度が大きい 他の自治体との連携体制の構築により、効果的な総合戦略の推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価 <input type="checkbox"/> 実行できていない
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか	総合評価 <input type="checkbox"/> 類似事業があり、統合/代替が検討できる
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価 <input type="checkbox"/> できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価 <input type="checkbox"/> コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価 <input type="checkbox"/> 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容	<input type="checkbox"/> 各自治体との情報交換を積極的に行い、より一層の協力・連携体制の構築に努める。
----------------	---

今後の課題	<input type="checkbox"/> 地方創生の推進につながる各自治体の連携の強化
今後の取組・方向性	<input type="checkbox"/> 各自治体とのより一層の協力・連携体制の構築

【総合評価】	現在の体制を維持しつつ、より効果的な広域連携における魅力発信等について協議を続けていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり									
達成度	概ね達成した									
改善余地	ある程度改善の余地がある									
今後の方向	現状維持									

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	指定管理業務の総合調整に関する事務	事務事業番号	041501024001
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	02 ②官民を問わず、様々な資源を活用し、効果的かつ効率的なサービス向上に努めます。	
重点取組	03 ③指定管理者制度を導入運営している施設について、外部視点での評価などチェックの質を高め、よりよいサービスが提供できるよう改善に努めるとともに、その他の施設についても効率的な運営方法を検討します。		
	課題別計画		
事業期間	平成16年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営, 委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 市民, 指定管理者, 公の施設を所管する各課</p> <p><b>【意図】</b> 公の施設の管理運営を民間企業・NPO等を含む市が指定する団体(指定管理者)に委ね, 各施設の設置目的をより効果的かつ効率的に達成する。</p> <p><b>【大きな目的】</b> 多様化する市民ニーズに, より効果的・効率的に対応するため, 公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ, 市民サービスの向上と経費の縮減等を図る</p>	<p><b>【全体概要】</b> □「公の施設の指定管理者制度の導入及び運用に関する事務処理要領」の運用見直しを図るとともに, 全庁的な方針や具体的な取組の工程などを定め, 手続等について標準化 □各所管課が実施するモニタリング(四半期調査)や年度評価に対するの指導・助言 □指定管理者制度連絡調整会議等による進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による外部評価の実施 □指定管理者内部評価委員会による内部評価の実施</p>
--	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	5,984	8,657	2,363	住民1人当たり(円) 91.88
事業費	千円	5,984	8,657	2,363	1世帯当たり(円) 205.69
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	5,984	8,657	2,363	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,984	7,442		
活動配分	人	0.800	1.000		
正職員	人	0.800	1.000		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

(246)

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b> □指定管理に関する総合調整・進行管理 □指定管理者選定・評価委員会による選定(1施設)の支援及び, 外部評価(2施設)の実施</p> <p><b>平成31年度の実施内容</b> □公募施設(1施設) ・選定対象施設: 市民活動センター □外部評価(2施設) ・対象施設: 戸屋公園有料公園施設, あしや温泉 □指定管理者制度導入の利用満足度 83%</p> <p><b>平成31年度の改善内容</b> 指定管理者制度連絡調整会議等による情報共有と事務処理要綱の改訂を行った。</p> <p><b>現在認識している課題</b> 外部・内部評価で明らかになった課題に対しての進行管理</p>
--

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b> 総合評価 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法244条の2の規定に基づき市が実施するため, 妥当である。</p> <p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b> 総合評価 整合性は中程度/義務的の事業 様々な資源を活用した, 効果的かつ効率的なサービス向上</p> <p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b> 総合評価 貢献度が小さい</p> <p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b> 総合評価 概ね実行している 事務処理要綱の改訂など統一的な基準を設け改善を行っている。</p> <p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか, その事業と統合/代替できないか</b> 総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b> 総合評価 できない</p> <p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに, コストを削減できるか</b> 総合評価 コスト削減の余地はない</p> <p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b> 総合評価 負担を求めるべき事業ではない</p>
---

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b> □指定管理業務に関する総合調整・進行管理 □指定管理者制度導入施設の選定(1施設)の支援 □指定管理者外部評価委員会による評価の実施 □指定管理者制度導入施設の利用満足度 80.0%以上を目標とする</p> <p><b>今後の課題</b> □外部・内部評価で明らかになった課題に対しての進行管理</p> <p><b>今後の取組・方向性</b> □外部・内部評価で明らかになった課題に対して, 次期選定時の仕様書や協定書に反映していくよう統括を行う。また, 各施設において共通する課題を共有し, 全施設の管理運営について改善を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>改善の余地はない</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	改善の余地はない	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	改善の余地はない								
今後の方向	現状維持								
<p><b>【総合評価】</b> 外部・内部評価等で明らかになった課題に対して適正な進行管理を行ない, より良いサービスの提供と利用者満足度の向上を進めるものとする。</p>									

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	公共施設等総合管理計画の推進に関する事務	事務事業番号	041501031033
担当所属	企画部マネジメント推進課	担当課長名	島津 久夫

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	01 ①全ての公共施設等の情報を整備し、維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みなどを算出し、現状及び将来見込みを明らかにするとともに、それを踏まえた今後の公共施設の基本方針等を盛り込んだ「公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の適正化を図ります。		
	課題別計画		
事業期間	平成27年度 ~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	「公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進について」(平成26年4月22日付総務大臣通知)		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 公共施設(市が所有する建築物) インフラ施設(道路・橋りょう等の土木構造物、上水道、下水道、プラント系施設等)</p> <p><b>【意図】</b> アセットマネジメントによる財政負担の軽減・平準化</p> <p><b>【大きな目的】</b> 公共施設等の情報を市民と共有し、人口減少や限られた財源の中で、公共施設の最適配置、維持管理費の縮減や運営の効率化等により、公共施設等によるサービスを持続的に提供すること。</p>	<p><b>【全体概要】</b> 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減、公共施設等の最適な配置の実現が必要であるため、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進するための計画を策定し、進行管理を行う。</p>
--	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	10,062	6,267	693	住民1人当たり(円) 66.51
事業費	千円	10,062	6,267	693	1世帯当たり(円) 148.90
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	42	
一般財源	千円	10,062	6,267	651	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	5,610	5,582		
活動配分	人	0.750	0.750		
正職員	人	0.750	0.750		
嘱託・臨職等	人	0.000	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <p><input type="checkbox"/>総合管理計画に基づく進行管理</p> <p><input type="checkbox"/>施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討</p>
<p>平成31年度の実施内容</p> <p><input type="checkbox"/>施設カルテの公表</p> <p><input type="checkbox"/>関係課における公共施設評価システムの入力支援</p> <p><input type="checkbox"/>個別施設計画の策定の推進</p> <p><input type="checkbox"/>施設の更新を検討する仕組みの運用</p> <p><input type="checkbox"/>施設マネジメントを全庁横断的な視点を持って取組むための強固な体制を構築</p>
<p>平成31年度の改善内容</p> <p>平成31年度から開始の包括管理業務委託と施設マネジメントの効果的な連携</p>
<p>現在認識している課題</p> <p>持続可能な行政サービスを提供するため、統廃合・複合化による公共施設の最適配置の実施</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 法令等により市が実施しなければならない 総務大臣通知により各自治体に策定要請が行われている。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 整合性はある 公共施設等における財政負担の軽減・平準化に関する基本方針の検討</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 貢献度が中程度</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 概ね実行している</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 類似事業はない/統廃合はできない</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> できない</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> コスト削減の余地はない</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 <input type="checkbox"/> 負担を求めべき事業ではない</p>

【今後の対応・方向性】

<p>令和 2年度の目標・改善内容</p> <p><input type="checkbox"/>総合管理計画に基づく進行管理</p> <p><input type="checkbox"/>施設評価結果を踏まえた施設の方向性の検討</p> <p><input type="checkbox"/>統廃合・複合化による公共施設の最適配置の推進</p>	<p><b>今後の課題</b></p> <p>今後の取組・方向性</p> <p>今後の人口減少や財政状況を踏まえた長期的な視点を持って、公共施設の統廃合・複合等による最適な配置の実現に向けた更なる推進体制の構築が必要。</p>
---	---

【総合評価】

<p>公共施設等総合管理計画の実施にあたっては、公共施設の包括管理業務の導入や施設マネジメント戦略会議の設置等により、維持管理業務や小中規模の施設更新費の精査を進め、事務の簡素化やコスト削減を進めてきた。</p> <p>次年度以降は、人口減少・財政状況を踏まえ、持続可能な行政サービスの提供を図るため、統廃合・複合等により公共施設の最適配置を進める必要がある。</p>	<p><b>妥当性</b> <input type="checkbox"/> あり</p> <p><b>達成度</b> <input type="checkbox"/> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> <input type="checkbox"/> 拡大・充実</p>
--	---

(247)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	公共用地取得費特別会計事務	事務事業番号	041501030537
担当所属	総務部用地管財課	担当課長名	柿原 浩幸

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化" を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	01 ①様々な資源を有効に活用している	
	重点施策	03 ③市が保有する資産を一元管理し、適正化と有効活用を図ります。	
重点取組	02 ②土地開発公社からの買戻し用地をはじめ未利用地を有効活用できるよう、資産管理を行います。		
課題別計画			
事業期間	昭和42年度 ~	会計種別	特別会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b> 先行取得土地等</p> <p><b>【意図】</b> 公共事業用地の先行取得及び同土地の有効活用</p> <p><b>【大きな目的】</b> 公共事業の整備促進</p>	<p><b>【全体概要】</b>  <input type="checkbox"/> 事業用地の先行取得  <input type="checkbox"/> 取得用地の維持管理  <input type="checkbox"/> 用地の貸付等による有効利用 (用地を公共事業に供するときは、一般会計に有償移管する)</p>
---	---

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	736,280	698,297	104,000	住民1人当たり(円) 7,411.19
事業費	千円	736,280	698,297	104,000	1世帯当たり(円) 16,591.36
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	0	0	0	
一般財源	千円	736,280	698,297	104,000	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	1,038	0		
活動配分	人	0.200	0.000		
正職員	人	0.100	0.000		
嘱託・臨職等	人	0.100	0.000		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について) 起債償還額に伴う減少					

【平成31年度の実施内容】

平成31年度目標 市有地の売却及び遊休地の活用
平成31年度の実施内容 ・市有地一筆の売却を予定していたが、地元との調整の結果、売却を見送った。 ・市有地の貸付 ・市有地の維持管理(除草等) ・土地取得に伴う起債元金利息の償還
平成31年度の改善内容
現在認識している課題 土地開発公社解散に伴う買戻し用地等の売却及び事業実施までの間の有効方法を継続して進める。

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 事業実施に妥当性があるか 総合評価 現段階では市による実施が妥当である
[目的妥当性評価] 後期基本計画との整合性はあるか 総合評価 整合性はある
[目的妥当性評価] 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度
[有効性評価] 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 一部実行している
[有効性評価] 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか 総合評価 類似事業はない/統合はできない
[効率性評価] 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない
[効率性評価] 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
[効率性評価] 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 適正な負担を求めている

【今後の対応・方向性】

令和 2年度の目標・改善内容 所有地の適正管理・有効活用等									
今後の課題 不要となった代替地の処分	今後の取組・方向性 現状維持								
[総合評価] 遊休地の活用について検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>現状維持</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	現状維持
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	現状維持								

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	①様々な資源を有効に活用している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041501040529	備品管理事務	総務部用地管財課	庁舎利用市民及び職員	庁舎利用市民及び職員	庁舎利用市民及び職員	4,004	2,811	備品管理システムの適正な運営	・全庁的な備品管理登録適正化の推進
041501040530	庁舎管理事務	総務部用地管財課	来庁者及び職員	適切な維持管理による庁舎の保全	執務環境の保全及び庁舎利用者の安全性確保	673,716	319,548	・公共施設の包括管理業務委託の実施	・庁舎で使用する消耗品類の管理（補充・交換） ・案内板の整備 ・新型コロナウイルス対策
041501040531	庁舎周辺整備	総務部用地管財課	庁舎及びその周辺	庁舎機能の保全及び更新	庁舎及びその周辺環境の利便性、安全性の向上を図ることにより、市民及び利用者へ安心安全及び利用しやすい環境を提供する。	614,392	8,917	ロビーチェア等の更新及び食堂機器の更新	・南館4階ロビーチェア更新 ・給茶機更新 ・食堂オープン等更新
041501040532	公有財産管理事務	総務部用地管財課	公有財産	公有財産の管理及び有効利用	公有財産の適正管理	175,632	242,631	・市有地の適正管理	・市有地施設補修・維持管理 ・市有建物等保険加入 ・市有建物・備品管理 ・市有地の売却（1筆） ・市有地の貸付 ・土砂災害特別警戒区域に指定された市有地への対策工事の調整
041501040533	車両管理事務	総務部用地管財課	公用車両及び車両を運転する職員	公用車両（消防車、ゴミ収集車などの特殊車及び配車車両を除く）の管理一元化による効率的な車両運用。	車両関係経費の削減	32,755	24,095	・ドライブレコーダーの増設（5台） ・車両事故の削減	・安全運転講習会の実施 ・ドライブレコーダー5台の増設により、共用車両設置率100%達成 ・軽ダンパーの購入（1台） ・用途廃止車両の売却（9台） ・危険認識トレーニング実施
041501040535	公共事業用地取得	総務部用地管財課	事業用地	公共事業の実施に伴う代替地等の取得	公共事業の整備促進	4,783	2,011	代替用地取得の依頼に応じて取得	代替用地・事業用地取得なし
041501040566	財産区に関する事務	総務部用地管財課	財産区財産	打出芦屋及び三条津知財産区共有財産の管理運営	財産区財産（共有地等）の適切な維持管理により、財産区民及び市民の福祉を向上させる	11,675	8,211	積立金の運用等	・打出芦屋財産共有財産管理委員会の開催（計3回） ・打出芦屋財産区共有財産管理委員会委員の委嘱（任期4年） ・三条津知財産区総会の開催（各1回） ・三条津知財産区行政視察（六甲山頂） ・所有地の管理・境界協定等 ・所有地の貸付

(249)

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	市税・未収強制徴収公債権の徴収事業	事務事業番号	041502020548
担当所属	総務部(財務担当)債権管理課	担当課長名	宮崎 哲郎

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み, "新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	01 ①市が保有する債権の管理及び徴収に取り組めるように、徴収技術の向上に努め、適正に管理します。		
	課別別計画		
事業期間	~	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との調整に関する法律、戸屋市市税条例、地方自治法、国民健康保険法、戸屋市国民健康保険条例、高齢者の医療に関する法律、戸屋市後期高齢者医療に関する条例、介護保険法、戸屋市介護保険条例、児童福祉法、戸屋市保育の実施に関する条例、戸屋市立保育所の設置及び管理に関する条例		
実施区分	直営	財源	市、国、県等の補助、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>【対象】</b></p> <p><input type="checkbox"/>市税等の納税義務者及び滞納者</p> <p><input type="checkbox"/>国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料、下水道使用料など、自力執行権が与えられている強制徴収公債権(以下、「公課」と表示する。)のうち、所管課から収納業務窓口の移管を受けた徴収困難な滞納案件(以下、「移管案件」と表示する。)</p> <p><b>【意図】</b></p> <p><input type="checkbox"/>市税等を納期限までに納付しない者に納付を促し、応じない場合は所有する財産の差し押えを図る。また災害等による納付困難者に対し徴収を猶予する。滞納処分する財産がない者等には、徴収できなくなった市税債権を法令により消滅させる。また市税の徴収方法を、移管案件へ活用して公課の滞納額を減少させる。</p> <p><b>【大きな目的】</b></p> <p><input type="checkbox"/>市税収入及び税負担の公平性を確保し、並びに徴税事務に関し適正な執行の推進を図る。</p> <p><input type="checkbox"/>各公課の徴収事務の水準も、市税徴収と同じ水準まで向上することで、歳入の確保と健全な財政状況を実現する。</p>	<p><b>【全体概要】</b></p> <p><input type="checkbox"/>納付督促事務</p> <p><input type="checkbox"/>滞納処分事務</p> <p><input type="checkbox"/>納税猶予事務</p> <p><input type="checkbox"/>不納欠損処分事務</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	77,615	75,318	2,709	住民1人当たり(円) 799.37
事業費	千円	77,615	75,318	2,709	1世帯当たり(円) 1,789.54
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	57,461	49,247	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	1,384	1,253	1,913	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
一般財源	千円	18,770	24,818	796	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	76,006	73,786		
活動配分	人	12,000	11,330		
正職員	人	9,000	9,000		
嘱託・臨職等	人	3,000	2,330		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について)					

【平成31年度の実施内容】

<p><b>平成31年度目標</b></p> <p>徴収率は昨年度よりの向上を目指す。徴収事務能力育成・向上のため、研修会の参加を促す。滞納整理システムの機能を活用し、効率的な調査・滞納処分を行う。</p>
<p><b>平成31年度の実施内容</b></p> <p>(徴収率)</p> <p>現年分 99.4% 滞納分 15.4% 合計 96.7%</p> <p>差押実績 454件</p>
<p><b>平成31年度の改善内容</b></p> <p>現年未納分の早期着手を実施し、滞納繰越額の縮減に努めている。外部研修への積極的な参加により、能力の向上を図った。</p>
<p><b>現在認識している課題</b></p> <p>職員数の減少及び経験年数が短くなっていく中、マニュアル化が進展しているが、困難案件への対応が難しくなっている。</p>

【事業の評価】

<p><b>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</b></p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 公租公課の滞納処分は自力執行により行うため。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</b></p> <p>総合評価 整合性は中程度/義務的事業 財政健全化のため歳入確保に取り組んでいる。</p>
<p><b>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</b></p> <p>総合評価 貢献度が大きい 財政健全化のため歳入確保に取り組んでいる。</p>
<p><b>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</b></p> <p>総合評価 概ね実行している 徴収事務の効率化及び滞納処分の実施により知職の継承を行っている。</p>
<p><b>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</b></p> <p>総合評価 類似事業はない/統廃合はできない 市税の徴収は、債権管理課にしかできない事業である。</p>
<p><b>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</b></p> <p>総合評価 できない 現在の徴収手段は、考えられる範囲で費用対効果が最大限得られていると考えられる。</p>
<p><b>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</b></p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 納付書・督促状・催告書等は、消耗品のため削減する余地は少ない。</p>
<p><b>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</b></p> <p>総合評価 負担を求めている 徴収事務は、受益者負担を求める事業ではない。</p>

【今後の対応・方向性】

<p><b>令和 2年度の目標・改善内容</b></p> <p>徴収率は、滞納繰越分20%・現年度分99%を目標とする。 徴収事務に携わる職員の能力育成・向上のため、外部研修への参加を促していく。 滞納管理システムの機能を最大限に活用し、効率的な調査及び滞納処分を実施していく。 業務の標準化を進め、処理能力の向上を図るとともに複雑な処理についても引き続きノウハウを継承していく。</p>	<p><b>今後の課題</b></p> <p>民法等の適用事業及び私債権との競合事業にも適切に対処できるようにしていかなければならない。 外部の研修等に参加し、積極的に知識及び情報を取り入れていく必要があると思われる。</p>	<p><b>今後の取組・方向性</b></p> <p>差押・捜索・公売等の一連の滞納処分を実施する事によりノウハウの継承を図り、マニュアル化できる業務については、随時マニュアルの作成及び更新を行っていく。 適正な徴収業務を継続させる事ができる環境の整備及び体制の確保を行っていく。</p>
--	---	--

<p><b>【総合評価】</b></p> <p>本年度は、出納整理期間の4、5月に新型コロナウイルスの影響により、積極的な滞納処分ができなかったため、合計徴収率は昨年度を0.2%上回ったが、現年分は昨年度より0.1%下回った。</p>	<p><b>妥当性</b> 義務的事業</p> <p><b>達成度</b> 概ね達成した</p> <p><b>改善余地</b> ある程度改善の余地がある</p> <p><b>今後の方向</b> 現状維持</p>
---	---

令和 2年度 事務事業評価票 (平成31年度 決算評価)

事務事業名	予算管理事務	事務事業番号	041502020567
担当所属	総務部(財務担当)財政課	担当課長名	岡崎 哲也

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像	自然とみどりの中で絆を育み、"新しい暮らし文化"を創造・発信するまち		
総合計画	基本方針	04 ④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる	
	10年後の姿	15 ⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている	
	施策目標	02 ②歳入・歳出の構造を改善している	
	重点施策	02 ②財政を健全化するため、歳入の確保と歳出の適正化に取り組みます。	
重点取組	03 ③財政を健全運営するために、長期財政収支見込などに基づき、計画的に事業を実施します。		
課題別計画			
事業期間	昭和15年度 ~ 永年	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地方自治法・地方財政法・地方交付税法・地方公共団体の財政の健全化に関する法律・地方公営企業法・戸屋市財政基金条例・戸屋市減債基金条例・戸屋市財務会計規則		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

<p><b>事業概要</b></p> <p>【対象】 市民</p> <p>【意図】 必要な事業への適正な予算配分・管理により、適切なサービスを受けることができる。 将来の受益と負担のバランスがとれるよう適正な借入と計画的な償還を行い、将来に大きな負担を残さないようにすることで、将来にわたって公平で適切なサービスを受け取ることができる。</p> <p>【大きな目的】 将来に渡って安定した財政運営のもとで、市民へのサービス提供やまちづくりが行われている。</p>	<p>【全体概要】</p> <p>①予算編成(当初予算、補正予算、予算繰越、会派予算要望等) ②予算統制(執行計画、予算流用、予備費充用、執行協議、公共事業施行状況調) ③決算(決算見込、決算統計、成果説明、資料作成、決算カード等) ④地方交付税(普通交付税、特別交付税)に関する事務 ⑤財務会計システムの運用に関する事務 ⑥繰出金・出資金・助成費(病院・上水道・下水道)・予備費等に関する事務 ⑦阪神水道企業団一般会計出資金に関する事務 ⑧財政健全化法及び公会計制度改革に関する事務 ⑨庶務一般(照会回答、会計事務・統計事務・各種協議会等) ⑩財務に関する広報事務 ⑪財政事情(調査・分析・公表) ⑫財政計画(収支見込) ⑬資金計画(一時借入) ⑭市債(起債計画・償還・交付税算入データ整理・照会回答) ⑮財源確保(基金運用・交付金)</p>
---	--

【事務事業の経費】

年度	単位	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	平成31年度決算について
合計	千円	5,103,851	4,821,220	5,332,966	住民1人当たり(円) 51,168.73
事業費	千円	5,103,851	4,821,220	5,332,966	1世帯当たり(円) 114,550.94
特 国費	千円	0	0	0	人口 94,222
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,088
財 市債	千円	0	0	1,080,000	平成31年4月1日現在の住民基本台帳(外国人含)より
源 その他	千円	345,881	339,177	302,082	
一般財源	千円	4,757,970	4,482,043	3,950,884	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	39,571	39,899		
活動配分	人	5,750	5,920		
正職員	人	5,000	5,000		
嘱託・臨職等	人	0,750	0,920		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由(平成30年度から平成31年度の変化について) 市債の償還額の減少等のため。					

【平成31年度の実施内容】

<p>平成31年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年10月に予定されている消費税の増税も踏まえ、受益者の適正負担となるよう公共施設等の使用料・手数料等の見直しを行う。</li> <li>限られた財源を有効に配分するとともに財政の健全化を図るため、予算編成方法の見直しを行う。</li> </ul>
--

平成31年度の実施内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税及び地方消費税の引上げ分を使用料・手数料等に適正に転嫁するとともに、行政サービスの利用者而非利用者の負担の公平性を確保する観点から、使用料・手数料等の適正化を図るため、各条例を改正。</li> <li>これまでの予算編成方法の実施計画採択方法の課題を整理し、令和2年度予算編成から「概算要求の廃止」、「実施計画ヒアリングの対象の絞込みと検討プロセスの重点化」及び「予算要求区分の改編」を基本とした見直しを実施。</li> </ul>
--

平成31年度の改善内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成方法の見直し</li> <li>使用料・手数料等の適正化</li> </ul>
--

現在認識している課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>長期財政収支見込における基金残高の減少</li> <li>社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</li> <li>新型コロナウイルスの影響やふるさと寄附の税額控除による市民税の減収</li> </ul>
--

【事業の評価】

<p>【目的妥当性評価】 事業実施に妥当性があるか</p> <p>総合評価 法令等により市が実施しなければならない 地方自治法 地方財政法等</p> <p>【目的妥当性評価】 後期基本計画との整合性はあるか</p> <p>総合評価 整合性はある 財政健全化のために欠かせない事業である。</p> <p>【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか</p> <p>総合評価 貢献度が大きい 財政健全化のために欠かせない事業である。</p> <p>【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか</p> <p>総合評価 概ね実行している 歳入の確保と歳出の抑制に努め、財政の健全化に取り組んでいる。</p> <p>【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合/代替できないか</p> <p>総合評価 類似事業はない/統合はできない</p> <p>【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか</p> <p>総合評価 できない 施策判断や公金の運用に係る業務であり、委託等になじまないが事務の効率化は必要はある。</p> <p>【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか</p> <p>総合評価 ある程度のコスト削減余地あり 事務のさらなる効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。</p> <p>【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か</p> <p>総合評価 負担を求めるべき事業ではない 内部管理事務である。</p>
---

【今後の対応・方向性】

<p>令和 2年度の目標・改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障関係経費等をはじめとする歳出総額の増加を抑制する観点から、新規事業については、その有効性や必要性を精査した上で、それらの優先順位付けを厳密に行い、既存事業についても、一定の役割を終えた事業の見直しや、事業の実施方法や時期の見直しによって、新規事業の財源確保に努める。</li> </ul>	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期財政収支見込における基金残高の減少</li> <li>社会保障関係経費の増大及び公共施設等の老朽化への対応</li> <li>新型コロナウイルスの影響やふるさと寄附の税額控除による市民税の減収</li> </ul>	<p>今後の取組・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次期行財政改革に基づく財源確保及び歳出抑制</li> <li>使用料・手数料の適正化に係る次期見直しに向けた検討</li> </ul>
---	---	---

<p>【総合評価】</p> <p>今後の景気の動向による市税収入の減収も踏まえながら、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応及び人口減少社会への備えに対応できるよう、次期行財政改革の取組みを進め、引き続き持続可能性を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。</p>	<table border="1"> <tr> <td>妥当性</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>概ね達成した</td> </tr> <tr> <td>改善余地</td> <td>ある程度改善の余地がある</td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td>拡大・充実</td> </tr> </table>	妥当性	あり	達成度	概ね達成した	改善余地	ある程度改善の余地がある	今後の方向	拡大・充実
妥当性	あり								
達成度	概ね達成した								
改善余地	ある程度改善の余地がある								
今後の方向	拡大・充実								

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041502030545	市県民税賦課事務	総務部（財務担当）課税課	市県民税の課税対象者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	91,104	96,913	税制改正への対応	市民税決算額（現年） 特別徴収分 8,095,249千円 託 5,550千円 退職所得分 255,590千円 業務委託料 2,775千円 普通徴収分 5,171,801千円 2,342千円 合計 13,522,640千円 8,012千円 1,686千円 事業費内訳（人件費を除く） 課税資料打鍵業務委託 5,550千円 納税通知書封入封緘 255,590千円 印刷製本費 2,775千円 ふるさと寄附推進事業費 5,171,801千円 その他事務費 8,012千円
041502030546	固定資産税・都市計画税等賦課事務	総務部（財務担当）課税課	賦課期日時点の市内の土地、家屋、償却資産の所有者	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保	91,906	92,276	固定資産税・都市計画税及び国有資産等所在市町村交付金の適正な課税	◆固定資産税・都市計画税歳入決算額（現年） ・固定資産税 7,428,531千円（土地3,109,284千円 家屋3,832,917千円 償却486,330千円） ・国有資産等所在市町村交付金 104,300千円 ・都市計画税 1,871,916千円（土地1,056,051千円 家屋815,865千円） ◆事業費（人件費を除く） ・システム保守等業務委託料 5,207千円 ・土地評価替支援業務委託料 9,935千円 ・その他事務費 1,107千円
041502030547	税務管理事務	総務部（財務担当）課税課	市民	法令に基づく公平・公正な課税	安定した財源確保及び税務事務の円滑な執行	211,710	202,918	各種諸税の適正な課税及び税務事務全般の適正な運営を行う。	■各諸税の決算額（現年） 法人市民税 771,849千円／軽自動車税 41,626千円／市たばこ税 260,022千円／入湯税 26,220千円／事業所税 75,076千円 ■各種税務証明発行手数料収入 6,977千円 ■事業費（人件費を除く。）計 161,316千円 市税収納データ作成業務委託料 11,261千円／住民情報システム保守業務委託料 35,136千円／eTAX関係分担金 4,926千円／市税過年度分還付金 82,441千円／その他事務費等 27,552千円

(252)

総合計画	基本方針	④人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる
	10年後の姿	⑮経営資源を有効に活用し、健全な財政状況になっている
	施策目標	②歳入・歳出の構造を改善している

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		平成31年度の実施内容	
			対象	意図	目的	平成30年度決算	平成31年度決算	平成31年度目標	実施内容
041502030555	出納及び決算に関する事業	会計課	市	公金及び公有財産の適正な管理・保管。	決算書の市長への提出、監査委員の審査及び市議会の認定に付す。	39,167	46,517	○歳計現金及び基金の安全かつ効率的な運用 ○財務会計システムによる支出命令書等の正確かつ効率的な審査及び確実な支出 ○収納済通知書の確認及び収入額の確定 ○決算書類の正確性の確保 ○納付機会の拡大を推進する総合公金収納システムの安定的運用	○各会計決算書の調製 ・平成30年度歳入歳出決算書 100部 ・平成30年度歳入歳出事項別明細書 100部 ・平成30年度財産に関する調書 100部 ○支出命令書等審査件数 約38,000件 ○納付書件数（コンビニエンス等の収納を含む） 約286,000件 ○歳計現金及び基金の効率的な運用

(253)